

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野副 州旦

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-6252-2175

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,692,991	△12.0	68,772	△66.5	15,052	△90.8	△112,388	—
20年3月期	5,330,865	4.5	204,989	12.6	162,824	10.5	48,107	△53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△54.35	—	△13.2	0.4	1.5
20年3月期	23.34	19.54	5.0	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △34,049百万円 20年3月期 9,192百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,221,982	925,602	23.2	362.30
20年3月期	3,821,963	1,130,176	24.8	458.31

(参考) 自己資本 21年3月期 748,941百万円 20年3月期 948,204百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	248,098	△224,611	△47,894	528,174
20年3月期	322,072	△283,926	62,325	547,844

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	16,552	34.3	1.7
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	16,538	—	1.9
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		62.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,200,000	△10.3	△50,000	—	△60,000	—	△65,000	—	△31.44
通期	4,800,000	2.3	80,000	16.3	60,000	298.6	20,000	—	9.67

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 Fujitsu IT Holdings, Inc. )  
 (注)詳細は、30ページ「企業集団の状況」を参照して下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、42ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,070,018,213株 20年3月期 2,070,018,213株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,822,889株 20年3月期 1,089,749株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ「連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」を参照して下さい。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,423,503	△18.6	40,747	△31.0	94,816	△25.5	47,881	△22.0
20年3月期	2,979,069	3.8	59,023	567.0	127,240	103.2	61,415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.16	21.04
20年3月期	29.80	25.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,302,358	629,030	27.3	304.29
20年3月期	2,536,561	636,852	25.1	307.82

(参考) 自己資本 21年3月期 629,030百万円 20年3月期 636,852百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、17ページ「2009年度の業績見通し」を参照して下さい。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績及び財政状態に関する分析

##### 【事業環境】

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、金融危機の影響拡大を背景に世界規模での信用収縮と実体経済悪化の悪循環が生じ、欧米においてはマイナス成長となり、高成長を持続してきた中国やインドを中心とするアジア地域も大幅に減速するなど、世界的な景気後退は急速に深刻度を増しております。国内経済も、輸出の急減に伴い景気後退が長期化し、下半期は2四半期連続で二桁超のマイナス成長となるなど、企業部門を中心に大幅に悪化しました。また、所得・雇用環境の急速な悪化に伴い、個人消費も減少に転じました。

IT投資については、年度前半は堅調に推移していましたが、年度後半以降は世界的な景気後退影響によりハードウェア分野においては大幅に減少し、また、ソフトウェア分野においても投資の選別が進むなど慎重な面が見受けられます。厳しい経済環境の中、企業の社会的責任や総合的なリスク管理の重要性が高まり、コンプライアンスやセキュリティ対応とともに、グローバル市場での競争力強化など成長に向けた戦略的な目的での先行投資は底堅く推移しています。

##### 【概況】

(単位：億円)

	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕		2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕		前年比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	53,308	100.0	46,929	100.0	△6,378	△12.0
売上原価	39,595	74.3	34,915	74.4	△4,680	△11.8
売上総利益	13,713	25.7	12,014	25.6	△1,698	△12.4
販売費及び一般管理費	11,663	21.9	11,327	24.1	△336	△2.9
営業利益	2,049	3.8	687	1.5	△1,362	△66.5
営業外損益	△421	△0.7	△537	△1.2	△115	-
経常利益	1,628	3.1	150	0.3	△1,477	△90.8
特別損益	△533	△1.0	△1,283	△2.7	△749	-
税金等調整前当期純利益	1,094	2.1	△1,133	△2.4	△2,227	-
当期純利益	481	0.9	△1,123	△2.4	△1,604	-

#### <営業利益の四半期別内訳>

(単位：億円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
連結	2008年度	58	327	△251	554	687
	前年比	28	△82	△718	△589	△1,362

#### [主要セグメント別内訳]

テクノロジーソリューション	2008年度	82	491	202	1,111	1,887
	前年比	43	143	△140	39	85
ユビキタスプロダクトソリューション	2008年度	99	△10	△115	31	5
	前年比	△24	△105	△250	△140	△520
デバイスソリューション	2008年度	△47	△25	△211	△434	△719
	前年比	△11	△122	△305	△461	△902

## ＜事業の種類別セグメント損益＞

（単位：億円）

		2007年度	2008年度	前年比		
		〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕		増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	32,722	30,770	△1,951	△6.0	1
	営業利益	1,801	1,887	85	4.7	
	(営業利益率)	( 5.5%)	( 6.1%)	( 0.6%)		
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	11,889	9,491	△2,398	△20.2	△17
	営業利益	525	5	△520	△98.9	
	(営業利益率)	( 4.4%)	( 0.1%)	( △4.3%)		
デバイス ソリューション	売上高	7,967	5,876	△2,090	△26.2	△23
	営業利益	182	△719	△902	-	
	(営業利益率)	( 2.3%)	( △12.2%)	( △14.5%)		
連結	売上高	53,308	46,929	△6,378	△12.0	△6
	国内	34,072	31,931	△2,141	△6.3	△6
	海外	19,236	14,998	△4,237	△22.0	△6
	営業利益	2,049	687	△1,362	△66.5	
	(営業利益率)	( 3.8%)	( 1.5%)	( △2.3%)		

## ＜所在地別セグメント損益＞

（単位：億円）

		2007年度	2008年度	前年比		
		〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕		増減率(%)	実質 増減率(%)
国内	売上高	42,297	37,899	△4,397	△10.4	△10
	営業利益	2,409	1,064	△1,344	△55.8	
	(営業利益率)	( 5.7%)	( 2.8%)	( △2.9%)		
海外	売上高	20,950	16,341	△4,609	△22.0	△9
	営業利益	248	172	△75	△30.6	
	(営業利益率)	( 1.2%)	( 1.1%)	( △0.1%)		

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に、前年度の平均円レートを当年度の外貨建売上高に適用して試算した、為替影響を除く売上高の増減率であります。

3. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1)テクノロジーソリューション

システムインテグレーション、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス、システムサポートサービス、セキュリティソリューション、各種サーバ、ストレージシステム、各種ソフトウェア、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2)ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3)デバイスソリューション

LSI、電子部品、機構部品

(4)その他

オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

## ＜特別損失の主な内容＞

（単位：億円）

	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕	2月公表 予想比
事業構造改善費用	541	91
HDD事業譲渡関連	370	20
LSI事業の製造体制再編（基盤ライン）	113	13
海外／部品系ビジネス他	58	58
減損損失	589	568
LSI事業 三重工場300mm第2棟	499	499
光伝送システム／部品系ビジネス他	89	68
投資有価証券評価損	187	123

## [セグメント情報]

## ①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度	2008年度	前年比		
		(2007年4月1日～ 2008年3月31日)	(2008年4月1日～ 2009年3月31日)		増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	32,722	30,770	△1,951	△6.0	1
	国内	21,022	21,267	245	1.2	1
	海外	11,700	9,503	△2,197	△18.8	1
	営業利益 (営業利益率)	1,801 ( 5.5%)	1,887 ( 6.1%)	85 ( 0.6%)	4.7	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	11,889	9,491	△2,398	△20.2	△17
	国内	7,613	6,587	△1,025	△13.5	△14
	海外	4,276	2,903	△1,373	△32.1	△24
	営業利益 (営業利益率)	525 ( 4.4%)	5 ( 0.1%)	△520 ( △4.3%)	△98.9	
デバイス ソリューション	売上高	7,967	5,876	△2,090	△26.2	△23
	国内	5,214	3,722	△1,492	△28.6	△29
	海外	2,753	2,154	△598	△21.7	△13
	営業利益 (営業利益率)	182 ( 2.3%)	△719 ( △12.2%)	△902 ( △14.5%)	-	
その他	売上高	5,268	4,462	△805	△15.3	△13
	国内	3,610	3,264	△345	△9.6	△10
	海外	1,657	1,197	△459	△27.7	△22
	営業利益 (営業利益率)	142 ( 2.7%)	41 ( 0.9%)	△101 ( △1.8%)	△71.1	
消去又は全社	売上高	△4,539	△3,671	868	-	-
	営業利益	△603	△526	76	-	
連結	売上高	53,308	46,929	△6,378	△12.0	△6
	国内	34,072	31,931	△2,141	△6.3	△6
	海外	19,236	14,998	△4,237	△22.0	△6
	営業利益 (営業利益率)	2,049 ( 3.8%)	687 ( 1.5%)	△1,362 ( △2.3%)	△66.5	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に、前年度の平均円レートを当年度の外貨建売上高に適用して試算した、為替影響を除く売上高の増減率であります。

## ②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕	前年比		
				増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジーソリューション	32,722	30,770	△1,951	△6.0	1
サービス	25,593	24,277	△1,316	△5.1	3
ソリューション/S I	12,588	12,231	△357	△2.8	0
インフラサービス	12,152	11,293	△859	△7.1	6
その他	852	751	△100	△11.8	△12
システムプラットフォーム	7,128	6,493	△634	△8.9	△5
システムプロダクト	3,704	3,260	△443	△12.0	△11
ネットワークプロダクト	3,424	3,233	△190	△5.6	0
ユビキタスプロダクトソリューション	11,889	9,491	△2,398	△20.2	△17
パソコン/携帯電話	8,370	6,833	△1,536	△18.4	△18
HDD	3,327	2,490	△836	△25.2	△16
その他	191	167	△24	△12.9	△13
デバイスソリューション	7,967	5,876	△2,090	△26.2	△23
LSI	5,088	3,903	△1,185	△23.3	△21
電子部品他	2,879	1,973	△905	△31.5	△28

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に、前年度の平均円レートを当年度の外貨建売上高に適用して試算した、為替影響を除く売上高の増減率であります。

## ③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕	前年比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,801 ( 5.5%)	1,887 ( 6.1%)	85 ( 0.6%)	4.7
サービス	1,404 ( 5.5%)	1,633 ( 6.7%)	228 ( 1.2%)	16.3
システムプラットフォーム	397 ( 5.6%)	253 ( 3.9%)	△143 ( △1.7%)	△36.1

(注) ( ) 内は営業利益率であります。

## 【2008年度における課題とその取り組み結果について】

当年度は、2009年度の連結営業利益率5%超、テクノロジーソリューションでは7%超、海外売上高比率40%超などを掲げた中期計画の2年目としてスタートしました。新社長のもと従来のお客様起点経営をさらに徹底するために「お客様のお客様起点」「グローバル起点」「地球環境起点」の3つの起点の変革に挑むことを指針として継続して企業体質を強化しています。

2008年度の年初計画は円高影響（売上高約△2,000億円、営業利益約△200億円）や年金費用増（約200億円）を織込んだ上で前年並みの売上水準でも増益となる売上高5兆3,500億円（前年比0.4%、海外売上高比率35%）、営業利益2,200億円（前年比150億円）、テクノロジーソリューションでは2,100億円（前年比298億円、営業利益率6.4%）を掲げました。

売上高の実績は4兆6,929億円（前年比△12%、為替影響約△3,000億円、海外売上高比率32%）、営業利益は687億円（前年比△1,362億円）と年初計画を下回りました。また計画策定時には想像もなかった市場環境の悪化や為替変動のほか事業再編などにより中期計画の目標値の2009年度での達成は困難なものとなりつつありますが、引き続き早期の達成に向けて取り組んでまいります。

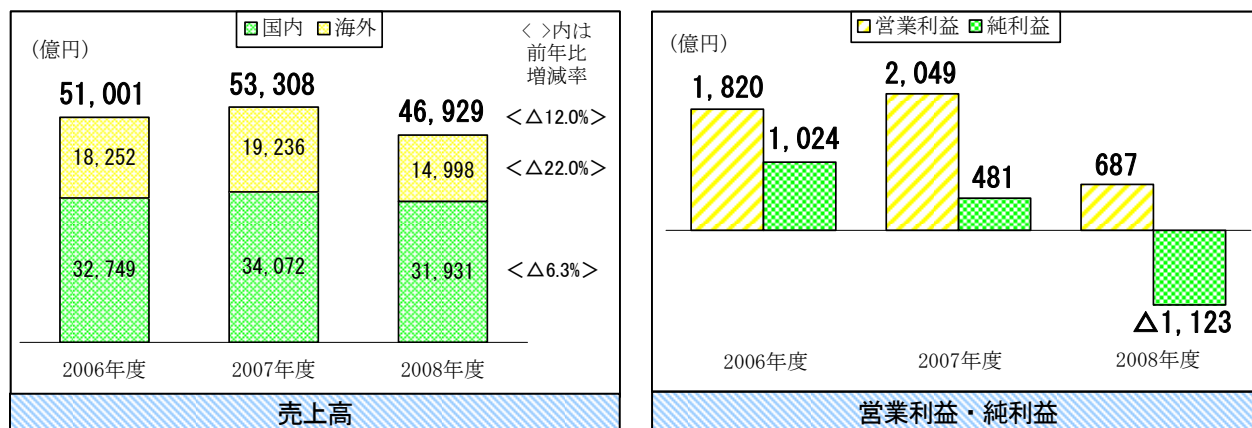
第3四半期以降の急速な市況悪化と円高によりパソコン、HDDやLSI、電子部品の収入が大幅に減少し、ユビキタスプロダクトソリューションとデバイスソリューションを合わせて営業利益が年初計画比1,413億円悪化し、体質強化のための構造改革を早める必要性が高まりました。2009年4月にHDD事業の譲渡につき(株)東芝、昭和電工(株)と最終契約書を締結（譲渡予定7月）しました。また、2007年度に分社したLSI事業では1月に決定した緊急施策に基づき、段階的に基盤ラインの統廃合と従業員のグループ内再配置を実施します。先端の40nm世代についてファウンドリ会社へ製造委託する方向で合意しました。市況の回復遅れに加え、先端ラインの利用計画変更に伴い三重工場300mm第2棟の建屋及び製造設備を減損しました。コンデンサ事業やユーティリティデバイス株式の譲渡、光モジュール事業の分社なども実施しました。持分法関連会社であるFDKは業績悪化と構造改革損失により年度末での債務超過に陥り、5月の110億円の第三者割当増資引受けにより当社の連結子会社となった上で事業構造改革を確実に実施することにしました。

テクノロジーソリューションの営業利益は1,887億円と前年比85億円の増益となりました。年初計画からは212億円の未達でしたが、営業利益率は6.1%と0.3ポイントの未達に留まりました。景気後退による海外向けサーバ、光伝送システムの低迷や欧州通貨安の影響がありました。海外ビジネス強化のために、4地域に分散していた権限を1人の役員に集中させ、戦略の統一と迅速な意思決定を支援するグローバル・ステアリング・コミッティを設置しました。10月には北米のサービス系3社を統合し、持分法関連会社であった富士通シーメンスコンピュータズの発行済株式のシーメンス社持分を2009年4月に全て買取り、連結子会社とするとともに商号を富士通テクノロジーソリューションズに変更しました。グローバル起点でIAサーバの開発・製造を行い、2年後の販売目標に全世界で年間50万台を掲げ、販売体制の再構築に取り組んでいます。英国の光伝送ビジネスの製造機能を北米に移管し、販売とサービスに特化しました。オーストラリアではKAZ社の買収に合意しました。2009年度の海外売上高割合は38%を見込んでいます。

たな卸資産の月当たりの回転数は0.98回と前年比で0.05回悪化しました。急激な所要減少や円高による収入減の影響がありました。改めて中期的な目標の2回転に向けていっそうの効率化を目指します。再編にともなう事業構造改善費用や減損損失の計上により当期純利益は△1,123億円となり、株主資本比率は24.3%と前年比0.4ポイント減少いたしました。フリー・キャッシュ・フローは234億円のプラスに留まりました。2009年度第1四半期の社債償還や買収資金の一部の手当てにより有利子負債は8,834億円となり、D/Eレシオは1.18倍と1.0倍を超えましたが、現金等を差し引いたネット有利子負債は3,553億円、ネットD/Eレシオは0.47倍となりました。

為替影響除く前年比増減率は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に、前年度の平均円レートを当年度の外貨建売上高に適用して試算した売上高の増減率であります。

### 【損益の状況】



当年度の売上高は4兆6,929億円と、前年比12.0%の減収になりましたが、為替の円高に伴う影響を除いたベースでは6%の減収です。国内は6.3%の減収となりました。テクノロジーソリューションは景気後退のなか、サービス事業を中心に底堅く推移して前年並みとなりましたが、第3四半期以降の急速な景気悪化の影響によりロジックLSIや電子部品、パソコンなどが減収となったほか、携帯電話が買替えサイクル長期化の影響を受けました。海外は22.0%の減収となりましたが、為替の影響を除くと6%の減収です。サービス事業は欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸ばしましたが、パソコンやUNIXサーバが欧米での景気悪化の影響を受けたほか、HDD、電子部品も減収となりました。

営業利益は687億円と、前年比1,362億円の大幅な減益になりました。売上総利益は、国内サービス事業の増収効果やコスト効率化はありましたが、ロジックLSIや電子部品、パソコン、携帯電話の減収影響などにより1,698億円減少しました。売上総利益率は25.6%と前年並みでした。ロジックLSI、携帯電話、HDDの利益率は悪化しましたが、利益率の低い部品系ビジネスやコンシューマー向け製品の減収により全体としての利益率は前年並みとなりました。販売費及び一般管理費は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加や、テクノロジーソリューションを中心とした戦略的な先行投資費用の負担増はありましたが、為替影響による費用の減少などにより336億円減少しました。

経常利益は150億円と、前年比1,477億円の減益になりました。営業外損益は115億円の悪化となりました。円高の進行が継続してきましたが、第4四半期に円安に転じたことにより為替差損益が前年比で改善したほか、固定資産廃棄損の減少などもありましたが、欧州のパソコン、サーバ販売の合弁会社及び部品系関連会社における業績悪化や構造改革実施による損失の拡大により持分法損益が大幅に悪化しました。

ケーブルテレビ会社などの株式売却益34億円を特別利益に計上しました。一方、固定資産減損損失589億円、事業構造改善費用541億円、時価が著しく下落した上場株式に係る評価損187億円を特別損失にそれぞれ計上しました。固定資産減損損失の主な内訳はLSI事業に係るものです。収益性低下に伴う回収可能価額の見直しに加え、40nm世代の先端ロジック製品の量産を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルへ転換したことにより、今後の利用計画を見直した三重工場300mm第2棟の建屋及び製造設備について損失計上しました。事業構造改善費用の内訳はHDD事業の再編に伴う損失、LSI事業の製造体制再編に伴う廃棄予定設備に係る費用、部品事業や海外事業の構造改革費用などです。

当期純利益は1,123億円の損失と、前年比1,604億円の悪化となりました。持分法損益での多額の損失計上や繰延税金資産を計上できない赤字子会社の損失拡大により税金等調整前当期純利益の損失額に比して高い税負担となりました。

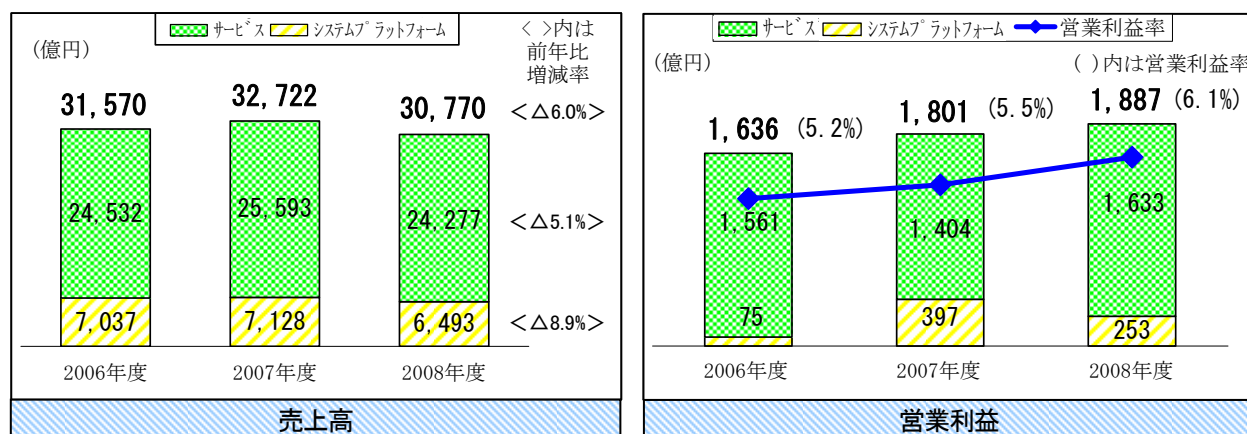


## 【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下の通りです。

## ＜事業別＞

## 1. テクノロジーソリューション



売上高は3兆770億円と、前年比6.0%の減収になりました。国内は1.2%の増収です。SIビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、キャリア向けルータ装置も増収となりました。海外は18.8%の減収ですが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。UNIXサーバが減収となりましたが、欧州大陸向けを中心にサービス事業が伸長しました。

営業利益は1,887億円と、前年比85億円の増益になりました。UNIXサーバの減収影響や、欧州でのサービス事業で民需系ビジネス拡大に伴う初期コストの負担があったほか、為替による悪化影響もありましたが、前年度に英国サービス事業の一部不採算プロジェクトで損失が発生した影響や、国内SIビジネスの増収効果、コスト効率化によりテクノロジーソリューション全体では増益となりました。

## ① サービス

売上高は2兆4,277億円と、前年比5.1%の減収になりました。国内は1.7%の増収です。公共分野や金融分野を中心としてSIビジネスが伸長したほか、アウトソーシングサービスも堅調に推移しました。海外は17.0%の減収となりましたが、為替影響を除くと5%の増収です。欧州大陸向けを中心に民需系ビジネスが伸長しました。

	2008年度	前年比増減率
売上高	24,277億円	△5.1%
国内	16,528	1.7
海外	7,748	△17.0

	2008年度	前年比
営業利益	1,633億円	228億円

営業利益は1,633億円と、前年比228億円の増益になりました。欧州の民需系ビジネス拡大に伴う初期コスト負担やコスト効率化の遅れがあったほか為替による悪化影響を受けましたが、前年度に英国の一部不採算プロジェクトで損失が発生した影響や、国内SIビジネスの増収効果、コスト効率化などにより増益となりました。

## ② システムプラットフォーム

売上高は6,493億円と、前年比8.9%の減収になりました。国内はほぼ前年並みです。携帯電話基地局は減収となりましたが、キャリア向けルータ装置が伸長しました。海外は25.8%の減収となり、為替影響を除くと15%の減収です。UNIXサーバが欧米での景気悪化の影響に加え、前年度に新機種の販売開始に伴う一時的な需要の重複が生じたことなどにより減収となったほか、英国の光伝送システムも減収となりました。

	2008年度	前年比増減率
売上高	6,493億円	△8.9%
国内	4,739	△0.5
海外	1,754	△25.8

	2008年度	前年比
営業利益	253億円	△143億円

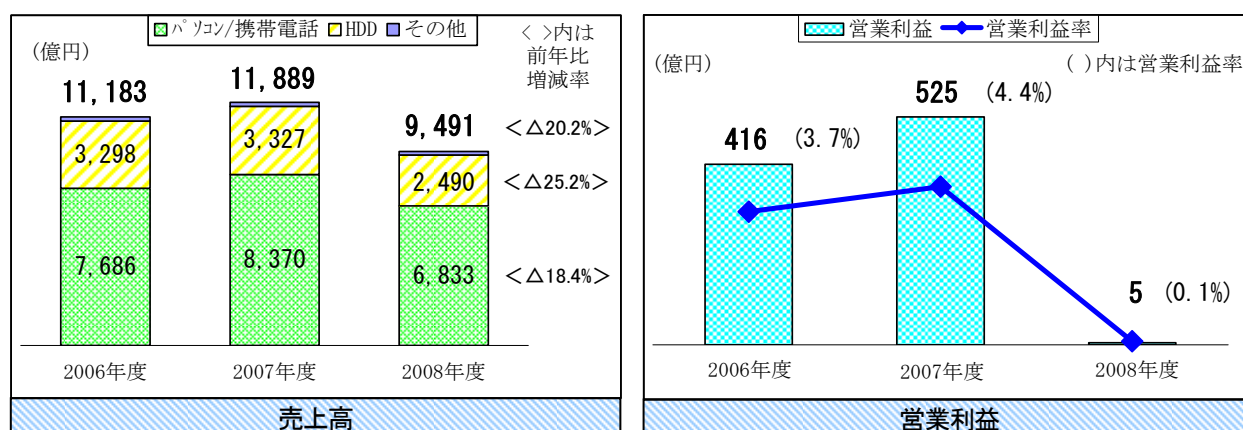
営業利益は253億円と、前年比143億円の減益になりました。携帯電話基地局のコスト効率化やキャリア向けルータ装置の増収効果はありましたが、海外向けUNIXサーバの減収影響や北米向け光伝送システムのコスト効率化の遅れなどにより減益となりました。

当社グループは、2008年10月にグローバルビジネス強化の一環として北米におけるフォーメーションの見直しを行い、富士通コンサルティング、富士通コンピュータシステムズ及び富士通トランザクションソリューションズの3社を、新設した持株会社富士通ノースアメリカ・ホールディングズの子会社とする再編を実施しました。2009年4月には、持株会社のもとで事業会社3社を1社に統合し、商号を富士通アメリカに変更いたしました。統合された会社を中核会社として北米におけるソリューションビジネス強化を図ってまいります。

当社グループは、2009年3月にオーストラリアの通信会社テルストラ社と、同社の子会社であるITサービス企業KAZ社の全株式を取得することに合意しました。買収により当社グループはKAZ社の政府関連を含む大きな顧客ベースや包括的サービス提供能力を獲得するとともに、オーストラリアIT市場において売上高第3位の、従業員5,000人を有するITベンダーとなります。

当社は、2009年4月に独シーメンス社から同社が50%出資する富士通シーメンスコンピュータズの株式を取得して当社の完全子会社とし、商号を富士通テクノロジーソリューションズ（FTS）に変更いたしました。FTSを起点に、2010年度にグローバルでIAサーバを年間50万台販売するという目標達成に向けて、販売体制の再構築、開発・製造の効率化を進め、グローバル展開するITサービス事業を支える基盤の強化を図ってまいります。

## 2. ユビキタスプロダクトソリューション



売上高は9,491億円と、前年比20.2%の減収になりました。国内は13.5%の減収です。パソコンが価格競争の激化や、企業向けの販売不振により減収となったほか、携帯電話は買替えサイクル長期化の影響を受けました。海外は32.1%の減収となり、為替の影響を除くと24%の減収です。HDDが競争激化の影響を受けたほか、パソコンも市況悪化により欧州向けを中心に販売が低迷しました。

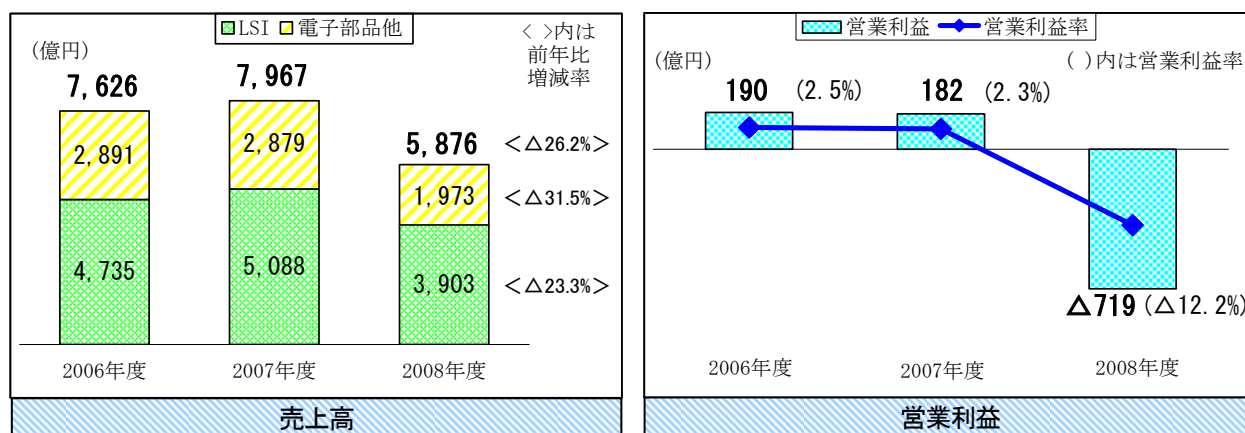
	2008年度	前年比増減率
売上高	9,491億円	△20.2%
国内	6,587	△13.5
海外	2,903	△32.1

	2008年度	前年比
営業利益	5億円	△520億円

営業利益は5億円と、前年比520億円の大幅な減益になりました。携帯電話が減収影響や高機能化に伴うコスト増加影響を受けたほか、パソコンは部品コストダウン効果があったものの価格下落や販売数量の減少の影響により減益となりました。また、HDDはノートパソコン向け、サーバ向けともにグローバルな競争激化の影響を受けたほか、HDD用ヘッドの生産減少もあり損失が拡大しました。

当社は、2009年4月にHDD事業のうち、ドライブ事業を㈱東芝に、記憶媒体事業を昭和電工㈱にそれぞれ譲渡することについて最終契約書を締結しました（譲渡予定日7月1日）。またこれに先立ちHDD用ヘッド事業は年度末までに終息しております。ドライブ事業、記憶媒体事業の従業員の多くが譲渡先会社に転籍する一方で、ヘッド事業の従業員を中心として当社グループ内での再配置を進めていきます。事業再編に伴い、固定資産に係る減損損失を含む資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用など370億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

## 3. デバイスソリューション



売上高は5,876億円と、前年比26.2%の減収になりました。国内は28.6%の減収です。ロジックLSIは第2四半期後半以降、デジタル家電向けや自動車関連向けを中心に幅広い分野で在庫調整の影響を受け、基盤ロジック製品、90nmロジック製品が大幅な減収となりました。携帯電話向けフラッシュメモリ、電子部品も市況悪化の影響により減収となりました。海外は21.7%の減収となり、為替の影響を除くと13%の減収です。電子部品を中心に市況悪化の影響を受けました。

	2008年度	前年比増減率
売上高	5,876億円	△26.2%
国内	3,722	△28.6
海外	2,154	△21.7

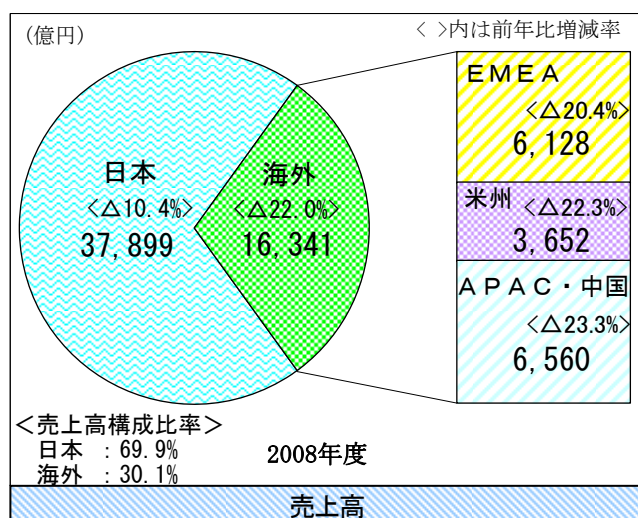
	2008年度	前年比
営業利益	△719億円	△902億円

営業利益は719億円の損失と、前年比902億円の大幅な悪化となりました。第3四半期の211億円の損失から、第4四半期は434億円の損失へと拡大しました。ロジックLSIは市況悪化による減収影響を受けたほか、第2四半期後半以降の製造ラインの稼働率の低下が年度末まで継続しました。また、電子部品も急速な所要低迷や為替影響などにより前年比で大幅に悪化して損失に転じました。

当社グループは、LSI事業における顧客需要の急激な落ち込みに対応するための緊急施策として需要に応じた製造体制への再編を2009年度末までに実施します。岩手、会津若松地区の基盤ロジック製造ラインの統廃合、間接業務の効率化を行い、従業員約2,000名の当社グループ内での再配置を進めていきます。これにより次年度に廃棄予定の設備に係る費用など113億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。また、次年度も早期の事業環境の改善は見込めないことからLSI事業の固定資産について将来の回収可能価額を慎重に見積りました。加えて、40nm世代の先端ロジック製品の量産を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことにより、今後の利用計画を見直した三重工場300mm第2棟の建屋及び製造設備について減損損失499億円を特別損失に計上しました。

当社は、2009年3月にコンデンサ事業及び持分法関連会社ユーディナデバイス(株)の株式を譲渡しました。また、業績悪化と構造改革による損失計上により年度末での債務超過に陥った持分法関連会社であるFDK(株)が2009年5月1日に実施する第三者割当増資を引受けることとしました。これにより連結子会社となる同社の事業構造改革を確実に実施いたします。

## ＜所在地別＞



## 〔営業利益〕

(単位：億円)

	2007年度	2008年度	前年比
日 本	2,409 ( 5.7%)	1,064 ( 2.8%)	△1,344 (△2.9%)
海 外	248 ( 1.2%)	172 ( 1.1%)	△75 (△0.1%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	7 ( 0.1%)	120 ( 2.0%)	113 ( 1.9%)
米 州	92 ( 2.0%)	△13 (△0.4%)	△106 (△2.4%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	148 ( 1.7%)	64 ( 1.0%)	△83 (△0.7%)

(注) ( ) 内は営業利益率

日本は売上高3兆7,899億円と、前年比10.4%の減収になりました。サービス事業がS Iビジネスを中心に伸長し、キャリア向けルータ装置などが増収となりましたが、ロジックLSIや電子部品が所要低迷の影響を受けたほか、携帯電話の買替えサイクル長期化やパソコン、HDDの競争激化の影響などにより全体では減収となりました。営業利益は1,064億円と、前年比1,344億円の大幅な減益になりました。減収影響のほか、電子部品の為替影響や携帯電話の高機能化によるコスト増加の影響も受けました。

海外は売上高1兆6,341億円となりました。前年比22.0%の減収となり、為替影響を除くと9%の減収です。営業利益は172億円と、前年比75億円の減益になりました。

EMEAは売上高6,128億円と、前年比20.4%の減収ですが、為替影響を除くと4%の増収です。光伝送システム、HDDは減収となりましたが、サービス事業が欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸長しました。営業利益は120億円と、前年比113億円の増益です。サービス事業は為替による悪化影響のほか、民需系サービスビジネス拡大に伴う初期コスト負担がありましたが、前年度に英国の一部不採算プロジェクトで損失が発生した影響により増益となりました。また、光伝送システムは次世代ネットワークに係る開発費負担の減少により損失が減少しました。

米州は売上高3,652億円と、前年比22.3%の減収となり、為替影響を除くと15%の減収です。光伝送システムは増収となりましたが、UNIXサーバ、HDD、カーエレクトロニクス機器が減収となったほか、サービス事業も市況悪化の影響を受けました。営業利益は13億円の損失と、前年比106億円の悪化となりました。減収影響のほか、次世代ネットワークに係る開発費用増加の影響もありました。

APAC・中国は売上高6,560億円と、前年比23.3%の減収となり、為替影響を除くと17%の減収です。営業利益は64億円と、前年比83億円の減益になりました。LSIや電子部品、HDD、カーエレクトロニクス機器の減収影響などによります。

## 【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2007年度末 (2008年3月31日)	2008年度末 (2009年3月31日)	増 減
資産の部			
流動資産	21,699	18,875	△2,824
（受取手形及び売掛金）	( 10,179)	( 8,472)	( △1,706)
（たな卸資産）	( 3,831)	( 3,064)	( △766)
固定資産	16,520	13,344	△3,175
（有形固定資産）	( 8,397)	( 6,730)	( △1,667)
（投資その他の資産）	( 5,927)	( 4,500)	( △1,426)
資産合計	38,219	32,219	△5,999
負債の部			
流動負債	16,113	15,504	△609
（支払手形及び買掛金）	( 7,721)	( 5,287)	( △2,434)
（短期借入金及び1年内社債）	( 1,602)	( 4,268)	( 2,666)
固定負債	10,804	7,459	△3,344
（社債及び長期借入金）	( 7,271)	( 4,565)	( △2,705)
負債合計	26,917	22,963	△3,954
純資産の部			
株主資本	9,116	7,829	△1,287
評価・換算差額等	365	△339	△704
少数株主持分	1,819	1,766	△53
純資産合計	11,301	9,256	△2,045
負債純資産合計	38,219	32,219	△5,999
現金及び現金同等物の期末残高	5,478	5,281	△196
有利子負債残高	8,873	8,834	△38
ネット有利子負債残高	3,394	3,553	158
自己資本	9,482	7,489	△1,992

## 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2007年度 ( 2007年4月1日～ 2008年3月31日 )	2008年度 ( 2008年4月1日～ 2009年3月31日 )	前年比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	1,094	△1,133	△2,227
減価償却費及びのれん償却額	2,792	2,984	191
減損損失	187	751	564
持分法による投資損益(△は益)	△91	340	432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△173	△34	138
たな卸資産評価損	250	-	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	△264	1,270	1,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	635	718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228	△2,248	△2,019
その他	△262	△84	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220	2,480	△739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,689	△1,758	931
投資有価証券の売却による収入	554	156	△398
その他	△704	△643	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△2,246	593
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (期末日休日影響除く)	381 ( 1,477)	234 ( 234)	△146 ( △1,242)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	623	△478	△1,102
IV 現金及び現金同等物の期末残高	5,478	5,281	△196

(注) 期末日休日影響を除く数値は、2006年度の末日が金融機関の休日であったため、受取及び支払が2006年度から2007年度となった影響を除いたものであります。

## ①資産、負債、純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆2,219億円と、前年度末から5,999億円減少しました。流動資産は第4四半期の売上が前年同期から減少したことなどにより、売掛金を中心に前年度末から2,824億円減少しました。たな卸資産は3,064億円と、前年度末比766億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.98回と、急激な所要減少や円高による売上減の影響により前年度末比0.05回悪化しました。固定資産は、LSI事業などの設備投資が前年度から減少したことに加え、三重工場300mm第2棟の建屋及び製造設備について減損損失を計上したことなどにより有形固定資産が前年度末比1,667億円減少したほか、上場株式の時価下落などにより投資その他の資産が前年度末比1,426億円減少しました。

負債残高は2兆2,963億円と、買掛金の減少などにより前年度末比3,954億円減少しました。有利子負債は8,834億円とほぼ前年度末並となりました。社債は6月及び10月の普通社債償還1,000億円などにより1,060億円減少しましたが、借入金は買収資金の一部を調達したことなどにより1,022億円増加しました。D/Eレシオは1.18倍と1倍を越えましたが、ネット有利子負債は3,553億円、ネットD/Eレシオは0.47倍となりました。

純資産は9,256億円と、前年度末から2,045億円減少しました。株主資本は当期純損失の計上により1,287億円減少しました。評価・換算差額等はファナック株式などの含み益の減少や円高の進行に伴い704億円減少しました。この結果、自己資本比率は23.2%と、前年度末比1.6ポイント悪化しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

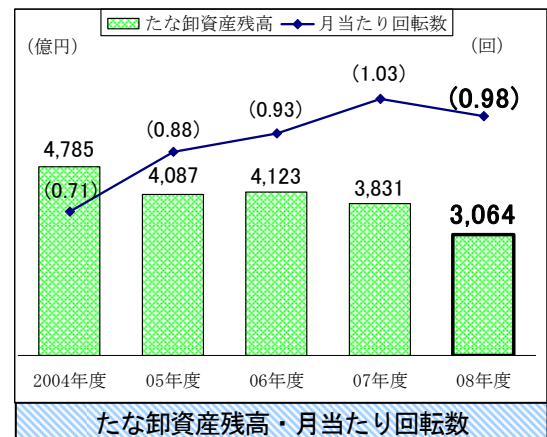
当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,480億円のプラスとなりました。前年比では、税金等調整前当期純利益の悪化などにより前年比739億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主としてサービス事業を中心とした設備の取得により2,246億円のマイナスとなりました。前年比では593億円の支出減となりました。前年度には三重工場300mmラインの取得に伴う支出があったため、有形固定資産の取得による支出が931億円減少したほか、関連会社株式等の売却収入があり、投資有価証券の売却による収入が398億円減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは234億円のプラスと、前年比146億円の収入減となりました。2006年度末日が休日であったため、買掛金の支払等が2007年度になった影響を除くと前年比1,242億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還1,689億円や配当金の支払い244億円などがあった一方、買収資金の一部などを借入金で調達したことにより478億円のマイナスとなりました。前年度には転換社債2,000億円及び普通社債1,000億円の発行による収入があったため、前年比では1,102億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,281億円と前年度末比196億円減少しました。



## （ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	47,627	47,914	51,001	53,308	46,929
（海外売上高）	（14,220）	（15,915）	（18,252）	（19,236）	（14,998）
（海外売上高比率）	（29.9%）	（33.2%）	（35.8%）	（36.1%）	（32.0%）
営業利益率	3.4%	3.8%	3.6%	3.8%	1.5%

たな卸資産	4,785	4,087	4,123	3,831	3,064
（たな卸資産回転率）	（9.53回）	（10.80回）	（12.42回）	（13.40回）	（13.61回）
（たな卸資産の月当たり回転数）	（0.71回転）	（0.88回転）	（0.93回転）	（1.03回転）	（0.98回転）
総資産	36,401	38,071	39,437	38,219	32,219
（使用総資本回転率）	（1.27回）	（1.29回）	（1.32回）	（1.37回）	（1.33回）
株主資本	8,134	7,806	8,750	9,116	7,829
（株主資本比率）	（22.3%）	（20.5%）	（22.2%）	（23.9%）	（24.3%）
自己資本	8,569	9,170	9,695	9,482	7,489
（自己資本比率）	（23.5%）	（24.1%）	（24.6%）	（24.8%）	（23.2%）
時価ベースの 自己資本比率	36.6%	53.9%	41.2%	35.3%	23.4%

有利子負債残高	10,827	9,286	7,458	8,873	8,834
ネット有利子負債残高	6,282	5,077	2,971	3,394	3,553
D/E レシオ	1.26倍	1.01倍	0.77倍	0.94倍	1.18倍
ネットD/E レシオ	0.73倍	0.55倍	0.31倍	0.36倍	0.47倍

営業キャッシュ・フロー	2,772	4,055	4,087	3,220	2,480
フリー・キャッシュ・フロー	2,621	1,708	2,576	381	234

キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.9年	2.3年	1.8年	2.8年	3.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.2倍	21.3倍	22.2倍	15.1倍	14.2倍

（注）たな卸資産回転率	: 売上高 ÷ {(期首たな卸資産残高 + 期末たな卸資産残高) ÷ 2}
たな卸資産の月当たり回転数	: 売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高(※) ÷ 12
使用総資本回転率	: 売上高 ÷ {(期首総資産残高 + 期末総資産残高) ÷ 2}
株主資本比率	: 株主資本残高 ÷ 総資産残高
自己資本比率	: (純資産残高 - 新株予約権 - 少数株主持分) ÷ 総資産残高
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 ÷ 総資産残高
ネット有利子負債残高	: 有利子負債残高 - 現金及び現金同等物の期末残高
D/E レシオ	: 有利子負債残高 ÷ 自己資本
ネットD/E レシオ	: (有利子負債残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(※) 期中平均たな卸資産残高は、第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。



## （2）2009年度の業績見通し

世界景気は金融危機の影響拡大を背景に深刻な景気後退に陥っておりますが、経済対策の効果から2009年度後半以降は回復の兆しが見られるものと見込んでおります。国内においても、年度前半は、海外経済の低迷を背景に輸出や生産が減少し、設備投資が落ち込む局面が続くほか、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費も低迷が続くと見込まれます。年度後半には持ち直しが見られるものの、回復力は弱く、2010年度までは調整局面が続くと見込んでおります。企業のIT投資においても景気後退の影響を強く受け、ハードウェア分野では大幅なマイナス成長となり、ソフトウェア分野でも投資の選別が一層進むものと考えておりますが、グローバルな事業拡大や成長に向けたIT投資については底堅く推移するものと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、2009年度の業績見通しを以下のとおりといたします。

上半期（第2四半期連結累計期間）の売上高は2兆2,000億円と、ロジックLSIや電子部品の所要回復遅れやパソコンの競争激化のほか、為替影響などにより前年比10%の減収となる見込みです。

営業利益は500億円のマイナスと、前年からは900億円近い悪化を見込んでおります。減収影響のほか、為替影響や、2008年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増、富士通テクノロジーソリューションズ（FTS、2009年4月1日に富士通シーメンスコンピューターズから商号変更）の連結子会社化に伴うのれん等の償却負担増や開発費の一括費用処理などによるものです。

経常利益は600億円のマイナス、当期純利益は650億円のマイナスを計画しています。

通期の売上高は4兆8,000億円と、前年比で2%の増収を計画しています。FTSとFDKの連結子会社化、HDD事業譲渡による再編影響や為替影響を除くと5%の減収です。市況の回復が遅れているロジックLSIや電子部品の大幅減収に加え、サーバ事業やパソコンも需要低迷や価格競争激化などにより減収となりますが、中核事業のサービス事業はアウトソーシングビジネスなどが引き続き堅調に推移すると見込んでおります。持分法関連会社であったFTSやFDKの連結子会社化で約6,700億円の増収要因がある一方、HDD事業の譲渡影響で約1,800億円、前年下半期以降の円高水準が今後も継続すると予想されることから上半期を中心に為替変動により約1,600億円、売上が減少すると見込んでいます。

営業利益は800億円と前年比112億円の増益を計画しています。為替影響や、2008年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増のほか、FTSの連結子会社化に伴うのれん等の償却負担増や開発費の一括費用処理などの特殊要因で約190億円利益が減少しますが、特殊要因を除いたベースでは、約300億円の増益計画です。サービス事業がコスト効率化などにより増益となるほか、LSI事業は構造改革などによる減価償却費や人件費などの固定費負担の減少、開発費の絞り込みなどにより大幅に損益が改善する見込みです。

経常利益は持分法損益への事業再編影響などを織り込み前年からは449億円増益の600億円、当期純利益は200億円を計画しています。

当社グループは、ビジネスのグローバル化をより一層進展させていく中、グループガバナンス強化施策の一つとして内部統制とあわせて国際財務報告基準（IFRS）への取組みを進めております。現在、日本においてもIFRSベースでの財務諸表開示が認められる方向で議論されておりますが、2009年度の業績予想値につきましては従来通り日本基準で算出しております。

当社グループはお客様の価値から見た事業の選択と集中を図り、ビジネス構造の徹底的な効率化を一層進めることによりプロダクトとサービスの両輪でのグローバルビジネス体制の強化を進めてまいります。

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間			通 期				
	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	前年 同期比	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	前年比	増減率(%)	実質 増減率(%)
売上高	24,537	22,000	△2,537	46,929	48,000	1,070	2.3	△5
営業利益	385	△500	△885	687	800	112	16.3	
経常利益	290	△600	△890	150	600	449	298.6	
当期純利益	46	△650	△696	△1,123	200	1,323	-	

(注) 実質増減率は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化、HDD事業譲渡による事業再編影響、及び主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象として試算した為替影響を除く売上高の増減率であります。

## &lt;通期予想 前年比主要内訳&gt;

(単位：億円)

		売上高	営業利益
特殊要因	F T Sの連結子会社化 (内、のれん等償却額、開発費の一括費用処理額)	6,000 ( — )	△110 ( △150)
	FDKの連結子会社化	700	20
	HDD事業の譲渡 (第2四半期から第4四半期の影響)	△1,800	200
	事業再編影響	4,900	110
	為替影響	△1,600	△100
	退職給付費用の負担増	—	△200
	小 計	3,300	△190
特殊要因除く	サービス	100	150
	システムプラットフォーム	△600	△50
	テクノロジーソリューション	△500	100
	ユビキタスプロダクトソリューション	△700	△150
	デバイスソリューション	△1,200	650
	その他	△700	△100
	消去又は全社	850	△200
	小 計	△2,250	300
合 計		1,070	112

- ・Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.へ商号変更) は、2008年度までは持分法適用関連会社でしたが、Siemens AGからの株式取得に伴い、2009年4月1日から連結子会社としております。なお、2009年度のセグメント情報には以下の通り織り込んでおります。

事業区分	セグメント区分	
	サブセグメント区分	
インフラストラクチャー・ビジネス サーバビジネス	テクノロジーソリューション	サービス (インフラサービス) システムプラットフォーム (システムプロダクト)
パソコンビジネス	ユビキタスプロダクト ソリューション	パソコン/携帯電話

- ・FDK(株)は、2008年度までは持分法適用関連会社でしたが、2009年5月1日の第三者割当増資引受けに伴い、連結子会社となります。なお、2009年度のセグメント情報には「デバイスソリューション」の「電子部品他」に含めております。
- ・HDD事業は、(株)東芝及び昭和電工(株)へ2009年7月1日に事業譲渡する予定であるため、2009年度第1四半期(2009年4月1日～2009年6月30日)のみ当社業績予想に織り込んでおります。

## [セグメント情報]

## ①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	前年比	増減率(%)	実質増減率(%)
		(実績)	(実績)	(予想)			
テクノロジーソリューション	売上高	32,722	30,770	32,600	1,829	5.9	△2
	国内	21,022	21,267	20,400	△867	△4.1	△4
	海外	11,700	9,503	12,200	2,696	28.4	4
	営業利益 (営業利益率) (実質営業利益率)	1,801 ( 5.5%)	1,887 ( 6.1%)	1,750 ( 5.4%) ( 6.1%)	△137 ( △0.7%)	△7.3	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	11,889	9,491	9,300	△191	△2.0	△7
	国内	7,613	6,587	6,000	△587	△8.9	△5
	海外	4,276	2,903	3,300	396	13.7	△11
	営業利益 (営業利益率) (実質営業利益率)	525 ( 4.4%)	5 ( 0.1%)	50 ( 0.5%) ( △1.8%)	44 ( 0.4%)	796.1	
デバイス ソリューション	売上高	7,967	5,876	5,200	△676	△11.5	△21
	国内	5,214	3,722	3,100	△622	△16.7	△28
	海外	2,753	2,154	2,100	△54	△2.5	△10
	営業利益 (営業利益率) (実質営業利益率)	182 ( 2.3%)	△719 ( △12.2%)	△150 ( △2.9%) ( △1.9%)	569 ( 9.3%)	-	
その他	売上高	5,268	4,462	3,700	△762	△17.1	△16
	国内	3,610	3,264	2,600	△664	△20.4	△20
	海外	1,657	1,197	1,100	△97	△8.1	△4
	営業利益 (営業利益率)	142 ( 2.7%)	41 ( 0.9%)	△100 ( △2.7%)	△141 ( △3.6%)	-	
消去又は全社	売上高	△4,539	△3,671	△2,800	871	-	-
	営業利益	△603	△526	△750	△223	-	
連結	売上高	53,308	46,929	48,000	1,070	2.3	△5
	国内	34,072	31,931	29,700	△2,231	△7.0	△8
	海外	19,236	14,998	18,300	3,301	22.0	1
	営業利益 (営業利益率) (実質営業利益率)	2,049 ( 3.8%)	687 ( 1.5%)	800 ( 1.7%) ( 1.8%)	112 ( 0.2%)	16.3	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化、HDD事業譲渡による事業再編影響、及び主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象として試算した為替影響を除く売上高の増減率であります。

3. 実質営業利益率は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算した利益率であります。なお、退職給付費用の負担増については含めて試算しております。

## ②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	2009年度		
				前年比	増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジーソリューション	32,722	30,770	32,600	1,829	5.9	△2
サービス	25,593	24,277	26,100	1,822	7.5	0
ソリューション/S I	12,588	12,231	11,600	△631	△5.2	△3
インフラサービス	12,152	11,293	13,600	2,306	20.4	2
その他	852	751	900	148	19.7	20
システムプラットフォーム	7,128	6,493	6,500	6	0.1	△9
システムプロダクト	3,704	3,260	3,500	239	7.3	△14
ネットワークプロダクト	3,424	3,233	3,000	△233	△7.2	△4
ユビキタスプロダクトソリューション	11,889	9,491	9,300	△191	△2.0	△7
パソコン/携帯電話	8,370	6,833	8,700	1,866	27.3	△6
HDD	3,327	2,490	400	△2,090	△83.9	△11
その他	191	167	200	32	19.6	20
デバイスソリューション	7,967	5,876	5,200	△676	△11.5	△21
L S I	5,088	3,903	2,900	△1,003	△25.7	△23
電子部品他	2,879	1,973	2,300	326	16.5	△16

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding)B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化、HDD事業譲渡による事業再編影響、及び主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象として試算した為替影響を除く売上高の増減率であります。

## ③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	2009年度	
				前年比	増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,801 ( 5.5%)	1,887 ( 6.1%)	1,750 ( 5.4%)	△137 ( △0.7%)	△7.3
サービス	1,404 ( 5.5%)	1,633 ( 6.7%)	1,650 ( 6.3%)	16 ( △0.4%)	1.0
システムプラットフォーム	397 ( 5.6%)	253 ( 3.9%)	100 ( 1.5%)	△153 ( △2.4%)	△60.6

(注) ( ) 内は営業利益率であります。

## [業績予想値算出の前提条件等]

## ①為替レート（平均）

（単位：円）

	2007年度 （実績）	2008年度 （実績）	2009年度 （予想）
米 ド ル	114	101	95
ユ ー ロ	162	144	125
英 ポ ン ド	229	174	140

ご参考）1円の為替変動による2009年度営業利益への影響額（概算）

米ドル	5億円
ユーロ	2億円
英ポンド	1億円

## ②研究開発費

（単位：億円）

	2007年度 （実績）	2008年度 （実績）	2009年度 （予想）
研 究 開 発 費	2,587	2,499	2,450
売 上 高 比	4.9%	5.3%	5.1%

## ③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2007年度 （実績）	2008年度 （実績）	2009年度 （予想）
テクノロジーソリューション	816	877	1,000
ユビキタスプロダクトソリューション	276	187	100
デバイスソリューション	1,173	396	350
全社共通他	225	215	150
設備投資合計	2,490	1,676	1,600

減価償却費	2,005	2,239	1,800
-------	-------	-------	-------

## ④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2007年度 （実績）	2008年度 （実績）	2009年度 （予想）
当 期 純 利 益	481	△1,123	200
減価償却費及びのれん償却額	2,792	2,984	2,700
そ の 他 増 減	△53	620	△900
(A) 営業キャッシュ・フロー	3,220	2,480	2,000
(B) 投資キャッシュ・フロー	△2,839	△2,246	△1,400
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	381	234	600
(D) 財務キャッシュ・フロー	623	△478	△1,600
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	1,004	△244	△1,000

## ⑤パソコンの出荷台数

（単位：万台）

	2007年度 （実績）	2008年度 （実績）	2009年度 （予想）
出荷台数	881	736	650

（注）Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更）の出荷台数を含めて表示しております。

## ⑥携帯電話の出荷台数

（単位：万台）

	2007年度 （実績）	2008年度 （実績）	2009年度 （予想）
出荷台数	590	460	460

## ⑦HDDの生産台数

（単位：万台）

	2007年度 （実績）	2008年度 （実績）	2009年度 （予想）
生産台数	3,707	3,346	570

（注）HDD事業を（株）東芝及び（株）昭和電工へ2009年7月1日に事業譲渡する予定であるため、2009年度の生産台数は第1四半期（2009年4月1日～2009年6月30日）の生産台数を表示しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第41条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しております。

2008年度の年初においてはテクノロジーソリューションを中心に業績が回復し、連結納税グループを中心とした収益力向上により繰延税金資産の回収可能性も高まったことから、ITバブル崩壊前の2000年度以前の配当水準である1株当たり半期5円、年間10円の配当を計画しました。

しかしながら、年度途中からの100年に1度とも呼ばれる世界的な経済危機の影響を受け、ユビキタスプロダクトソリューションやデバイスソリューションを中心に年初計画から急激に業績が悪化したことに加え、事業構造改革などによる特別損失の計上もあり、連結で1,123億円の当期純損失を計上いたしました。

このため、期末配当につきましては、前期および年初計画から2円減配し、1株当たり3円とし、中間配当（1株当たり5円）と合わせた年間配当は、前期同様、1株当たり8円といたします。

なお、剰余金の配当につきましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。2009年度の年間配当につきましては、現下の厳しい経済情勢がしばらく継続することに鑑みまして、1株あたり6円（うち中間配当は1株あたり3円）とすることを予定しております。

#### （1株あたり配当金の推移）

（単位：円）

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度 (予想)
中間配当	5.0	5.0	5.0	2.5	-	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0
期末配当	5.0	5.0	5.0	2.5	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0	3.0
年間配当	10.0	10.0	10.0	5.0	-	3.0	6.0	6.0	6.0	8.0	8.0	6.0

#### （ご参考）株主資本（連結）の推移

（単位：億円）

株主資本	11,653	12,914	13,037	9,203	7,828	7,439	8,134	7,806	8,750	9,116	7,829		
											年度末分配可能額(単独)	2,228	2,466

#### （４）事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。尚、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生予防・回避、および発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出時（2009年4月30日）現在において当社グループが判断したものです。

##### 1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

##### ①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDD等、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。現在、世界経済は、米国に端を発する金融不安を受けて先行きが非常に不透明な情勢となっており、当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

##### ②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

##### ③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。従って、為替の急激な変動等により、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

##### ④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

##### ⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。



## 2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

### ①お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動き等は、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また半導体やHDD等、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車等、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化等IT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

### ②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDD等、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

## 3. 競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

### ①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

### ②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

### ③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服等量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先等他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

##### ①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品およびサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

##### ②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

#### 5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

#### 6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

##### ①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築等のサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、2005年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。

## ②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。さらに、システム開発の工業化等コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

## ③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、および事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

## ④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

## ⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

## ⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

#### ⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

### 7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

#### ①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場等、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

#### ②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、新型インフルエンザ等の感染症等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

### 8. 財務諸表に関するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

#### ①有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要資産が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、臨時の損失が発生するリスクがあります。

また事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### ②無形固定資産（ソフトウェア）

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

#### ③のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

**④投資有価証券**

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

**⑤退職給付債務**

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

また、会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務や純資産に影響する可能性があります。

**⑥繰延税金資産**

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

**⑦電子計算機買戻損失引当金**

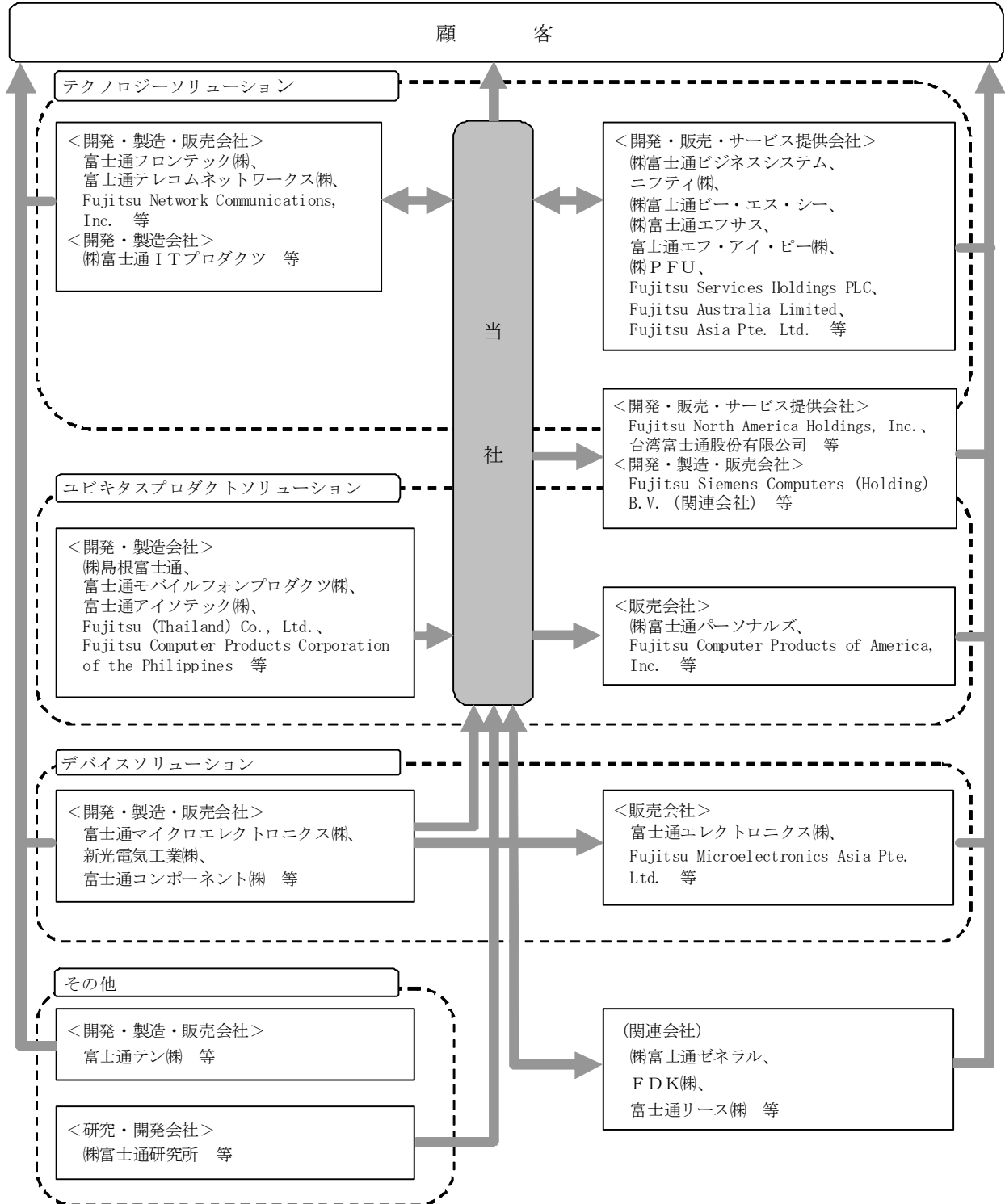
当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

**⑧製品保証引当金**

当社が販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

株式会社富士通ビジネスシステム（東証1部）、株式会社ビー・エス・シー（JASDAQ）、富士通フロンテック(株)（東証2部）、ニフティ(株)（東証2部）、新光電気工業(株)（東証1部）、富士通コンポーネント(株)（東証2部）

[主な関係会社の状況]

①富士通テレコムネットワークス㈱

当社のフォトニクスネットワーク事業の製造部門及び国内向け開発部門を、簡易吸収分割により富士通アクセス㈱に統合し、2008年7月1日に富士通テレコムネットワークス㈱として承継いたしました。

②Fujitsu North America Holdings, Inc.

当社はグローバルビジネス強化の一環として北米におけるフォーメーションの見直しを行い、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Transaction Solutions Inc. の3社の持株会社Fujitsu North America Holdings, Inc. を2008年10月1日に設立いたしました。また、2009年4月1日には、持株会社のもとで上記事業会社3社を1社に統合し、商号をFujitsu America, Inc. に変更いたしました。なお、従来のFujitsu America, Inc. は2008年10月1日にFujitsu Management Services of America, Inc. へ商号を変更いたしました。

③Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. へ商号変更) は、2008年度までは持分法適用関連会社でしたが、Siemens AG からの株式取得に伴い、2009年4月1日から当社の連結子会社としております。

④FDK㈱

FDK㈱は、2008年度までは持分法適用関連会社でしたが、第三者割当増資引受けに伴い、2009年5月1日から当社の連結子会社となります。

⑤Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. 及びFujitsu Computer Products Corporation of the Philippines

Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. 及びFujitsu Computer Products Corporation of the Philippines は、ハードディスクドライブ事業の譲渡に伴い、2009年7月1日に㈱東芝へ譲渡する予定です。

⑥Fujitsu IT Holdings, Inc.

当社の特定子会社であるFujitsu IT Holdings, Inc. (資本金：965,911千円以下、F I H) については、2004年4月1日よりF I Hの各子会社を当社の直接子会社とし、F I Hを休眠会社としておりましたが、2009年3月31日に清算が完了いたしました。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、グローバルな事業展開から地域に密着した事業展開にいたるまで、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

現在、世界経済は、米国に端を発する金融不安を受けて先行きが非常に不透明な情勢となっております。IT市場に関しましても、お客様の新規投資や消費支出の減速傾向が、ハードウェアを中心に影響を及ぼすと見ております。一方でITは社会やビジネスのインフラを支えており、その維持・強化の重要性に変化はないと考えております。また、不透明な経済情勢の下、効率化や経営革新を実現する手段としてITが担うべき役割は大きいと考えております。

このような環境において当社グループが収益力の維持・向上を図るためには、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、新たな成長機会を追求していくことが不可欠と認識しております。当社グループは、グローバルなビジネス体制の強化をすすめるとともに、当社グループが提唱する「フィールド・イノベーション」により、自らの革新とお客様への価値提供を追求します。また、地球環境保護が世界的な命題とされる中で、全ての事業領域において地球環境保護ソリューションを提供していきます。

当社グループは、2009年度に連結営業利益率を5%超とすることを2007年度に中期目標として掲げましたが、現下の経済情勢により、2009年度での達成は困難な見通しとなっております。引き続き、早期達成に向けて取り組んでまいります。

##### ①テクノロジーソリューション

当社グループは、プロダクトとサービスの両輪で、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいります。

その一環として、ドイツのシーメンス社との合弁会社で、欧州市場でサーバなどのプロダクトビジネスを展開していた、富士通シーメンスコンピュータズ（現富士通テクノロジーソリューションズ）を2009年度より完全子会社といたしました。これを契機に、グローバルビジネスの社内体制の再編をすすめ、グローバル視点で考えるとともに、地域に根ざした事業活動を展開してまいります。

また、IT利用の形態が所有から使用へと変化しつつあることを先取りし、将来に向けた事業領域を引き続き開拓してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。トヨタ生産システムによる改革は製造部門での活動を一層加速しつつ、ソフトウェア開発へ適用を拡大してまいります。加えて、サービスの工業化及び標準化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、ITプロジェクトのリスク管理を引き続き徹底してまいります。また、運用を含めたシステム全体の品質は重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。



## ②ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは売上規模の拡大をグローバルに追求してまいります。パソコンビジネスについては、製品ブランドをグローバルに統一し、より付加価値の高い製品ポートフォリオを拡充するとともに、グローバルなサプライチェーン管理によりコスト競争力を高めてまいります。携帯電話ビジネスについては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキープロダクトと位置付け、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。また、日本市場で培った技術をベースに海外市場への展開を図ってまいります。HDDビジネスについては、景気後退の影響を特に強く受け、単独での事業継続は困難と判断し、ドライブ事業は株式会社東芝に、記憶媒体事業は昭和電工株式会社に事業譲渡することで両社と合意に至りました。2009年7月1日を目標に両社への譲渡完了をめざします。なお、HDD用ヘッドの開発および製造は2009年3月末で終息いたしました。

## ③デバイスソリューション

LSIビジネスについては、2008年9月以降の急速な市場環境悪化によってお客様における景況感が急速に悪化し、LSIの市場規模が急激に縮小いたしました。この急激な事業環境の変化を受け、縮小した市場規模の中でも利益を上げられる費用構造へ変革すべく、特に市場縮小が著しい基盤テクノロジー商品の生産体制を見込み需要に見合った規模に最適化するとともに、人員を当社グループ内で再配置することを決定しました。加えて、最先端テクノロジー開発・量産にかかる費用が巨額化しているだけでなく、LSIの付加価値がプロセス・テクノロジーから設計・企画にシフトしていることから、今後は先端テクノロジー商品のうち40nm世代以降については、様々なデジタル機器の付加価値の源となるASSP（注1）およびASIC（注2）の設計・開発に経営資源を集中し、製造は他社へ委託することを前提としたビジネス体制へ変更いたします。基盤テクノロジー商品につきましては、既存設備の活用を図るとともに、成長が期待できるアジア市場をはじめグローバル市場に向けた汎用商品に注力してまいります。

（注1）ASSP：Application Specific Standard Product の略。特定分野向けに機能特化した汎用LSI。

（注2）ASIC：Application Specific Integrated Circuit の略。特定用途向け専用LSI。

## ④全社的な取り組み

以上のような各ビジネスでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収や他社とのアライアンスも引き続き活用してまいります。また、グローバルな人材育成や組織体制の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、ビジネス現場の課題の可視化と継続的な改善を追求する「フィールド・イノベーション」を推進するため、お客様の業務を深く理解し、業務の視点から改善を提案できる人材「フィールド・イノベータ」を育成してまいります。

また、ものづくりにおける生産革新運動に継続して取り組むとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除する全社活動を発展させ、総コストマネジメントに取り組んでまいります。

環境活動については、2008年7月に地球環境問題の解決に向けて、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョン「Green policy 2020」を策定しました。本ビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。富士通グループは、2020年には国内で年間約3,000万トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することを目指します。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,759	488,636
受取手形及び売掛金	1,017,916	847,249
有価証券	272,649	48,968
商品及び製品	169,662	140,356
仕掛品	137,215	95,159
原材料及び貯蔵品	76,229	70,941
繰延税金資産	80,958	68,840
その他	143,794	135,642
貸倒引当金	△5,245	△8,254
流動資産合計	2,169,937	1,887,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,348	264,842
機械及び装置（純額）	239,100	127,529
工具、器具及び備品（純額）	177,146	152,309
土地	105,584	112,834
建設仮勘定	23,586	15,514
有形固定資産合計	839,764	673,028
無形固定資産		
ソフトウェア	134,435	139,727
のれん	68,411	46,508
その他	16,709	25,087
無形固定資産合計	219,555	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	393,586	245,602
繰延税金資産	54,480	72,250
その他	153,488	139,685
貸倒引当金	△8,847	△7,442
投資その他の資産合計	592,707	450,095
固定資産合計	1,652,026	1,334,445
資産合計	3,821,963	3,221,982

（単位：百万円）

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,164	528,707
短期借入金	50,687	124,204
1年内償還予定の社債	109,540	302,679
リース債務	38,535	41,432
未払法人税等	26,529	19,332
未払費用	367,321	298,969
製品保証引当金	19,961	14,941
工事契約等損失引当金	-	6,105
役員賞与引当金	223	-
その他	226,380	214,053
流動負債合計	1,611,340	1,550,422
固定負債		
社債	680,000	380,800
長期借入金	47,109	75,797
リース債務	62,632	47,303
退職給付引当金	155,578	137,222
電子計算機買戻損失引当金	27,082	25,837
リサイクル費用引当金	4,856	5,726
繰延税金負債	89,027	51,506
再評価に係る繰延税金負債	576	575
その他	13,587	21,192
固定負債合計	1,080,447	745,958
負債合計	2,691,787	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	249,038	236,612
利益剰余金	338,903	223,797
自己株式	△869	△2,133
株主資本合計	911,697	782,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,879	51,661
繰延ヘッジ損益	124	2,880
土地再評価差額金	2,449	2,332
為替換算調整勘定	△55,945	△90,833
評価・換算差額等合計	36,507	△33,960
新株予約権	-	26
少数株主持分	181,972	176,635
純資産合計	1,130,176	925,602
負債純資産合計	3,821,963	3,221,982

## （2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	※ 注記 番号	平成19年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
売上高		5,330,865	4,692,991
売上原価		3,959,561	3,491,512
売上総利益		1,371,304	1,201,479
販売費及び一般管理費		1,166,315	1,132,707
営業利益		204,989	68,772
営業外収益			
受取利息		10,090	7,770
受取配当金		7,669	11,588
持分法による投資利益		9,192	-
雑収入		17,359	12,194
営業外収益合計		44,310	31,552
営業外費用			
支払利息		21,277	17,516
持分法による投資損失		-	34,049
為替差損		14,557	7,014
固定資産廃棄損		11,766	4,843
雑支出		38,875	21,850
営業外費用合計		86,475	85,272
経常利益		162,824	15,052
特別利益			
投資有価証券売却益	※1	17,308	3,484
持分変動利益		2,074	-
特別利益合計		19,382	3,484
特別損失			
減損損失	※2	459	58,923
事業構造改善費用	※3	22,126	54,198
投資有価証券評価損	※4	25,132	18,729
たな卸資産評価損		25,045	-
特別損失合計		72,762	131,850
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）		109,444	△113,314
法人税、住民税及び事業税		39,736	25,022
法人税等調整額		7,534	△24,611
法人税等合計		47,270	411
少数株主利益又は少数株主損失（△）		14,067	△1,337
当期純利益又は当期純損失（△）		48,107	△112,388

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	※ 注記 番号	平成19年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高		324,625	324,625
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		324,625	324,625
資本剰余金			
前期末残高		498,029	249,038
当期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替 剰余金（その他資本剰余金）の配当	※3	△240,464	-
自己株式の処分	※5	△2,326	△73
連結範囲の変動	※1	-	△12,353
当期変動額合計		△248,991	△12,426
当期末残高		249,038	236,612
利益剰余金			
前期末残高		54,319	338,903
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	※2	-	△1,585
当期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替 剰余金の配当	※3	240,464	-
当期純利益又は当期純損失（△）		△6,207	△20,681
連結範囲の変動	※1	48,107	△112,388
その他	※6	896	19,548
その他	※6	1,324	-
当期変動額合計		284,584	△113,521
当期末残高		338,903	223,797
自己株式			
前期末残高		△1,969	△869
当期変動額			
自己株式の取得	※4	△27,231	△1,492
自己株式の処分	※5	28,331	228
当期変動額合計		1,100	△1,264
当期末残高		△869	△2,133
株主資本合計			
前期末残高		875,004	911,697
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	※2	-	△1,585
当期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替 剰余金（その他資本剰余金）の配当 剰余金の配当	※3	-	-
当期純利益又は当期純損失（△）		△6,201	-
自己株式の取得	※4	△6,207	△20,681
自己株式の処分	※5	48,107	△112,388
連結範囲の変動	※1	△27,231	△1,492
その他	※6	26,005	155
その他	※6	896	7,195
その他	※6	1,324	-
当期変動額合計		36,693	△127,211
当期末残高		911,697	782,901

(単位：百万円)

	※ 注記 番号	平成19年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		122,770	89,879
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△32,891	△38,218
当期変動額合計		△32,891	△38,218
当期末残高		89,879	51,661
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		126	124
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2	2,756
当期変動額合計		△2	2,756
当期末残高		124	2,880
土地再評価差額金			
前期末残高		2,487	2,449
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△38	△117
当期変動額合計		△38	△117
当期末残高		2,449	2,332
為替換算調整勘定			
前期末残高		△30,865	△55,945
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△25,080	△34,888
当期変動額合計		△25,080	△34,888
当期末残高		△55,945	△90,833
評価・換算差額等合計			
前期末残高		94,518	36,507
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△58,011	△70,467
当期変動額合計		△58,011	△70,467
当期末残高		36,507	△33,960
新株予約権			
前期末残高		-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	26
当期変動額合計		-	26
当期末残高		-	26
少数株主持分			
前期末残高		191,197	181,972
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9,225	△5,337
当期変動額合計		△9,225	△5,337
当期末残高		181,972	176,635
純資産合計			
前期末残高		1,160,719	1,130,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	※2	-	△1,585
当期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替	※3	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△6,201	-
剰余金の配当		△6,207	△20,681
当期純利益又は当期純損失（△）		48,107	△112,388
自己株式の取得	※4	△27,231	△1,492
自己株式の処分	※5	26,005	155
連結範囲の変動	※1	896	7,195
その他	※6	1,324	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△67,236	△75,778
当期変動額合計		△30,543	△202,989
当期末残高		1,130,176	925,602

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	※ 注記 番号	平成19年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）		109,444	△113,314
減価償却費		257,127	282,111
減損損失	※1	18,756	75,192
のれん償却額		22,171	16,292
引当金の増減額（△は減少）		△24,611	△12,112
受取利息及び受取配当金		△17,759	△19,358
支払利息		21,277	17,516
持分法による投資損益（△は益）		△9,192	34,049
固定資産廃棄損		17,314	9,499
投資有価証券売却損益（△は益）		△17,308	△3,484
投資有価証券評価損益（△は益）		25,132	18,729
たな卸資産評価損		25,045	-
売上債権の増減額（△は増加）		△26,452	127,090
たな卸資産の増減額（△は増加）		△8,361	63,516
仕入債務の増減額（△は減少）		△22,892	△224,870
その他		△1,087	△1,497
小計		368,604	269,359
利息及び配当金の受取額		17,874	29,378
利息の支払額		△19,388	△18,532
法人税等の支払額		△45,018	△32,107
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,072	248,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△268,955	△175,851
有形固定資産の売却による収入		3,986	18,649
無形固定資産の取得による支出		△62,085	△66,117
投資有価証券の取得による支出		△20,985	△17,022
投資有価証券の売却による収入		55,470	15,604
その他		8,643	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△283,926	△224,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		16,099	81,423
長期借入れによる収入		11,955	39,634
長期借入金の返済による支出		△38,414	△3,106
社債の発行による収入		324,907	69,610
社債の償還による支出		△164,293	△168,906
配当金の支払額		△15,875	△24,460
その他		△72,054	△42,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,325	△47,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,313	△4,035
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		98,158	△28,442
現金及び現金同等物の期首残高		448,705	547,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		981	8,772
現金及び現金同等物の期末残高		547,844	528,174

**（５）継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

**①連結の範囲に関する事項**

本連結財務諸表は、主要な子会社480社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加69社、減少19社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、30ページ「Ⅱ 定性的情報・財務諸表等 2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）・・・11社

（株）エフ・エフ・シー、バンキングチャネルソリューションズ（株）、（株）富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、（株）富士通アドバンストクオリティ、Fujitsu North America Holdings, Inc. 他

（非連結子会社から連結子会社とした会社）……………58社

（株）P F Uの連結子会社16社、（株）富士通エフサスの連結子会社9社、富士通エフ・アイ・ピー（株）の連結子会社6社 他

（清算・売却等により減少した会社）……………12社

富士通オートメーション（株）、富士通メディアデバイスの連結子会社1社、Fujitsu IT Holdings, Inc. 他

（合併により減少した会社）……………7社

（旧）	（新）
富士通テレコムネットワークス（株）の連結子会社1社	富士通テレコムネットワークス（株）に吸収合併
（株）エフ・エフ・シー・システムズ	（株）富士通アドバンストエンジニアリング（株）エフ・エフ・シーが平成20年10月に商号変更）に吸収合併
Fujitsu Australia Limitedの連結子会社1社	Fujitsu Australia Limitedの連結子会社に吸収合併

他

**②持分法の適用に関する事項**

非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は20社であります。

（関連会社）……………20社

（主要な持分法適用会社）

F D K（株）、（株）富士通ゼネラル、富士通リース（株）、新日石インフォテクノ（株）、（株）シー・エス・エス、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.（平成21年4月にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.へ商号変更）、TDK Fujitsu Philippines Corporation、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社8社 他

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、減少がユーディナデバイス（株）、（株）エフ・エフ・シー他1社の計3社であります。



③開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度末において開示対象特別目的会社はありません。当連結会計年度の異動は減少 1 社で、主な内容は以下のとおりであります。

当社は、平成 15 年度に特例有限会社による特別目的会社を利用し、不動産の流動化を実施いたしました。土地及び建物について信託設定し、受領した信託受益権を特別目的会社に譲渡しました。また、特別目的会社と匿名組合契約を締結し、当該契約により出資しました。

平成 20 年 12 月に、当社は、特別目的会社から土地及び建物に係る信託受益権を取得し、当該特別目的会社との匿名組合契約を解約いたしました。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、不動産の取得 25,745 百万円、匿名組合出資金に係る分配益 727 百万円、解散分配益 4,559 百万円であり、分配益及び解散分配益は、「営業外収益」の「受取配当金」として計上しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 23 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## （7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計処理基準に関する事項

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、49 ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報」に記載しております。</p> <p>当社グループの海外連結子会社においては、平成 17 年度の英国の Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む) を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準 (以下、IFRS) を適用済でしたが、当連結会計年度より全ての海外子会社に適用いたしました。</p> <p>当連結会計年度より新たに IFRS を適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が 1,585 百万円減少しております。</p> <p>(受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更)</p> <p>従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア (ソフトウェアの開発契約) に係る収益の計上基準については進行基準を適用してはいましたが、工事契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用してはいました。「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日) が平成 21 年 4 月 1 日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。当連結会計年度の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準 (工事の進捗度の見積りは原価比例法) を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、49 ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報」に記載しております。</p>

平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(たな卸資産評価基準の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を早期適用しております。</p> <p>たな卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識していましたが、より厳格に収益と対応させるため、当連結会計年度よりサポート期間にわたって規則的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額16,235百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留するたな卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額8,810百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,706百万円減少し、税金等調整前当期純利益は27,751百万円減少しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、49ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。当連結会計年度より、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼働により行うもので、当該変更の結果、</p>	<p>採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる損失見込額を「工事契約等損失引当金」に含めて当連結会計年度より表示しております。なお、前連結会計年度末においては、当該損失見込額(6,135百万円)を主に「流動負債」の「その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <hr/> <hr/>

平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。</p> <p>当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、顧客に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しており、さらにグローバルにアウトソーシングサービスを拡大すべく、平成18年度下半期には英国子会社の Fujitsu Services Holdings PLC を欧州の中核企業として位置付けることを明確化しました。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額であります。</p> <p>また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退し、平成18年11月にはフラッシュメモリービジネスの合併を続けてきた Spansion Inc. の株式を売却しました。その結果、顧客と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、平成18年度下半期に第1棟の増産投資が完了してフル操業となり、当連結会計年度には第2棟が稼動しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに1年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。</p> <p>当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法による場合に比べ、営業利益は11,408百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,765百万円増加しております。なお、前連結会計年度末までに取得価額の5%まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額7,222百万円が前記の影響額に含まれております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、49ページ「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>(収益認識基準の変更)</p> <p>当社及び連結子会社はこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当連結会計年度より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものであります。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 5,753 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 1,767 百万円減少しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、49 ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(退職給付積立不足償却額の表示区分の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社はこれまで退職給付積立不足償却額を営業外費用又は営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、平成 15 年以降、厚生年金基金の代行返上や年金制度改訂、年金資産のアセットアロケーション見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 7,467 百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、49 ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## （８）連結財務諸表に関する注記事項

### ①連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

摘要	平成 19 年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）	平成 20 年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
※1. 投資有価証券売却益	主にジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。	主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。
※2. 減損損失	主に電子部品事業に係るものであります。なお、L S I 事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失 18,297 百万円は事業構造改善費用に含めて表示しております。	主にL S I 事業、電子部品事業に係るものであります。L S I 事業においては、昨秋以降の顧客需要の急激な落ち込みに対応するため、平成 21 年 1 月に緊急施策を決定し、継続的に構造改革に取り組んでおりますが、翌連結会計年度も早期に事業環境の改善が見込めないことから将来の回収可能価額を慎重に見積りました。加えて、40nm 世代の先端ロジック製品の量産を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことにより、今後の利用計画を見直した三重工場 300mm 第 2 棟の建屋及び製造設備について、49,944 百万円の減損損失を計上しました。また、電子部品事業や光伝送システム事業など収益性の低下した事業に係る固定資産について 8,979 百万円の減損損失を計上しております。
※3. 事業構造改善費用	L S I 事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は 18,297 百万円で、翌連結会計年度に処分予定の機械装置等が 8,936 百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が 9,361 百万円であります。	事業譲渡を含む再編を決定したHDD事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員への転社に伴う退職給付の精算費用等 37,017 百万円、L S I 事業の前工程製造体制の再編に伴い翌連結会計年度に終息予定の製造ライン設備の処分費用等 11,359 百万円、部品事業や海外事業に係る構造改革費用 5,822 百万円であります。
※4. 投資有価証券評価損	米国 Spansion Inc. などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。	米国 Spansion Inc. などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

摘要	平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※1. 連結範囲の変動	—————	40 ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、主に(株)P F U、(株)富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー(株)の非連結子会社を第 1 四半期連結会計期間より連結子会社としたことにより、利益剰余金が 7,027 百万円増加しております。また、Fujitsu IT Holdings, Inc. の清算に伴い、資本剰余金が 12,353 百万円減少し、利益剰余金が 12,353 百万円増加しております。
※2. 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—————	当連結会計年度より新たに国際財務報告基準(以下、I F R S)を適用した海外子会社において、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更されたことによるものであります。 当社グループの海外連結子会社においては、平成 17 年度の英国の Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で I F R S を適用済でしたが、当連結会計年度より全ての海外子会社に適用いたしました。
※3. 資本剰余金から利益剰余金への振替	平成 19 年 5 月 24 日開催の当社取締役会決議に基づき、単独決算においてその他の剰余金の処分を行った結果、連結決算においても「資本剰余金」が減少し、「利益剰余金」が増加したものであります。	—————
※4. 自己株式の取得	主に富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)(平成 19 年 10 月に富士通エレクトロニクス(株)へ商号変更)、富士通ワイヤレスシステムズ(株)を株式交換により完全子会社とするにあたり、3 社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。	—————
※5. 自己株式の処分	主に富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)(平成 19 年 10 月に富士通エレクトロニクス(株)へ商号変更)、富士通ワイヤレスシステムズ(株)を完全子会社とするための、3 社の株主との株式交換に係るものであります。	—————
※6. その他	主に在外子会社の所在地における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額及び会計処理基準の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。	—————

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 営業活動による キャッシュ・フロー 減損損失	LSI事業に係る減損損失 18,297 百万円 は連結損益計算書においては特別損失の「事 業構造改善費用」に含めて表示しております が、連結キャッシュ・フロー計算書において は「減損損失」に含めて表示しております。	HDD事業に係る減損損失 16,269 百万円 は連結損益計算書においては特別損失の「事 業構造改善費用」に含めて表示しております が、連結キャッシュ・フロー計算書において は「減損損失」に含めて表示しております。



## ②セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

平成19年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,158,984	1,056,520	736,527	378,834	5,330,865	-	5,330,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	113,273	132,435	60,234	147,973	453,915	△453,915	-
計	3,272,257	1,188,955	796,761	526,807	5,784,780	△453,915	5,330,865
営業利益又は営業損失(△)	180,189	52,581	18,271	14,270	265,311	△60,322	204,989

平成20年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,983,053	840,362	540,100	329,476	4,692,991	-	4,692,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	94,045	108,742	47,564	116,753	367,104	△367,104	-
計	3,077,098	949,104	587,664	446,229	5,060,095	△367,104	4,692,991
営業利益又は営業損失(△)	188,712	558	△71,942	4,129	121,457	△52,685	68,772

(注)1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1)テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信等）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2)ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3)デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4)その他

オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

3. (平成19年度) 42ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産評価基準の変更)、(有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し)、(収益認識基準の変更)、(退職給付積立不足償却額の表示区分の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、売上高は「テクノロジーソリューション」が821百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が3,151百万円、「デバイスソリューション」が2,741百万円、「その他」が213百万円減少し、「消去又は全社」が1,173百万円増加しております。また、営業利益は「テクノロジーソリューション」が8,117百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が1,718百万円、「その他」が1,708百万円減少し、「デバイスソリューション」が10,327百万円、「消去又は全社」が684百万円増加しております。

(平成20年度) 42ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)、(受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

## （所在地別セグメント情報）

平成19年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,658,912	760,748	449,089	462,116	5,330,865	-	5,330,865
(2)セグメント間の 内部売上高	570,791	9,190	20,902	392,981	993,864	△993,864	-
計	4,229,703	769,938	469,991	855,097	6,324,729	△993,864	5,330,865
営業利益又は営業損失(△)	240,931	721	9,249	14,841	265,742	△60,753	204,989

平成20年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,370,276	603,771	346,500	372,444	4,692,991	-	4,692,991
(2)セグメント間の 内部売上高	419,694	9,075	18,761	283,574	731,104	△731,104	-
計	3,789,970	612,846	365,261	656,018	5,424,095	△731,104	4,692,991
営業利益又は営業損失(△)	106,466	12,073	△1,351	6,491	123,679	△54,907	68,772

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3.（平成19年度）42ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（たな卸資産評価基準の変更）、（有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し）、（収益認識基準の変更）、（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の売上高が5,753百万円、営業利益が838百万円減少しております。他の地域への影響は軽微であります。

（平成20年度）42ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

## （海外売上高）

平成19年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	839,719	521,989	561,913	1,923,621
II 連結売上高				5,330,865
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	9.8	10.5	36.1

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	657,073	391,443	451,370	1,499,886
II 連結売上高				4,692,991
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	8.4	9.6	32.0

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. （平成20年度）42ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

## ③リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

## 1) リース資産の内容

主にロジックLSI製造設備（機械及び装置）、アウトソーシング設備（工具、器具及び備品）であります。

## 2) 減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

## 2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

（単位：億円）

			平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
1	年	内	175	122
1	年	超	793	545
合		計	968	668

## ④税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：億円）

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,630	1,659
退職給付引当金	1,410	1,401
減価償却超過額及び減損損失等	385	764
未払賞与	474	400
たな卸資産	172	250
投資有価証券評価損	95	133
電子計算機買戻損失引当金	97	95
製品保証引当金	79	53
連結会社間内部利益	11	25
その他	525	547
繰延税金資産小計	4,883	5,331
評価性引当額	△2,634	△2,849
繰延税金資産合計	2,248	2,482
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,106	△1,106
その他有価証券評価差額金	△624	△356
税務上の諸準備金	△46	△54
その他	△23	△75
繰延税金負債合計	△1,801	△1,592
繰延税金資産の純額	447	890

（注）「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

## ⑤有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

種類	平成19年度（平成20年3月31日）			平成20年度（平成21年3月31日）		
	取得原価	時価 〔連結貸借対照表 計上額〕	差額	取得原価	時価 〔連結貸借対照表 計上額〕	差額
株式	593	2,106	1,513	449	1,327	878
債券他	125	121	△4	490	473	△16
合計	718	2,227	1,508	939	1,801	861

## ⑥デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：億円)

		平成19年度 (平成20年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等 買建				
	米ドル	581	315	78	△25
	その他	66	42	15	7
	売建				
	米ドル	101	68	18	△2
	その他	17	-	17	△0
	オプション取引 買建				
	ドルプット	30 (0)	- (-)	0	△0
	売建				
	ドルコール	30 (0)	- (-)	△0	△0
	スワップ取引 受取ポンド・支払ユーロ	47	-	△1	△1
	受取ポンド・支払米ドル他	49	-	△0	△0
	受取ユーロ・支払ポンド	210	-	7	7
	受取米ドル他・支払ポンド	107	-	1	1
合 計					△14

通貨関連

(単位：億円)

		平成20年度 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等 買建				
	米ドル	356	214	51	16
	その他	83	34	50	10
	売建				
	米ドル	151	37	95	△22
	その他	25	-	29	△3
	オプション取引 買建				
	ドルプット	2 (0)	- (-)	0	△0
	売建				
	ドルコール	2 (0)	- (-)	0	△0
	スワップ取引 受取ポンド・支払ユーロ	52	-	△1	△1
	受取ポンド・支払米ドル他	69	-	0	0
	受取ユーロ・支払ポンド	196	-	4	4
	受取円・支払ポンド	29	-	△1	△1
受取米ドル他・支払ポンド	32	-	0	0	
合 計					2

(注)1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

3. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

## ⑦退職給付

## 1. 国内制度

## 1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△11,458	△11,983
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	9,545 ( 691)	7,911 ( 395)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,913	△4,071
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325	164
(5) 未認識数理計算上の差異	3,062	4,929
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	△1,391	△1,207
(7) 前払年金費用	△830	△725
(8) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	△746	△910

(注)当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

## 2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	366	382
(2) 利息費用	275	289
(3) 期待運用収益	△309	△272
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	162	167
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	98	264
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△186	△190
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	407	639

(平成20年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金80億円を費用計上しております。

## 3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成19年度  
(平成20年3月31日)平成20年度  
(平成21年3月31日)

割引率

2.5%

2.5%

## 2. 海外制度

## 1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,419	△3,540
(2) 年金資産	4,705	2,964
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△713	△576
(4) 未認識数理計算上の差異	△95	115
(5) 前払年金費用	-	△0
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△808	△461

## 2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	124	88
(2) 利息費用	362	323
(3) 期待運用収益	△385	△333
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(注)1	9	△3
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△10	-
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	100	75
(7) 退職給付制度終了に伴う損益(注)2	△16	-
計 (6) + (7)	83	75

(注)1. 確定給付型年金制度を有する英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCを中心とした海外連結子会社は、国際財務報告基準(IFRS)を採用しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

2. 一部の連結子会社において、退職給付制度を第三者機関へ移管したことに伴い発生した退職給付制度終了損益であります。

## 3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成19年度  
(平成20年3月31日)平成20年度  
(平成21年3月31日)

割引率

主に6.9%

主に6.9%

## ⑧ 1株当たり情報

(単位：円)

	平成19年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	458.31	362.30
1株当たり当期純利益(△純損失)金額	23.34	△54.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.54	-

(注)1. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(△純損失)金額、ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(△純損失)金額		
当期純利益(△純損失)	48,107	△112,388
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(△純損失)	48,107	△112,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,060,704	2,067,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	560	-
(うち、子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	( △ 573)	( -)
(うち、社債費用等(税額相当額控除後))	( 1,132)	( -)
普通株式増加数 (千株)	430,382	-
(うち、新株予約権) (千株)	( 430,382)	( -)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,130,176	925,602
純資産の部の合計額から控除する金額	181,972	176,661
(うち、少数株主持分)	( 181,972)	( 176,635)
普通株式に係る純資産額	948,204	748,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,068,928	2,067,195

## ⑨重要な後発事象

平成20年度

## 1. パーチェス法の適用

## (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B. V. の連結子会社化)

当社は、平成20年11月3日に、平成21年4月1日を株式買取日として、当社の持分法適用関連会社である Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.（以下、富士通シーメンスコンピューターズ）における全株式の50%の株式買取に係る契約を Siemens AG（以下、シーメンス）と締結いたしました。富士通シーメンスコンピューターズは、平成21年4月1日に、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式取得の相手会社の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
所在地	Het Kwadrant 1, 3606 AZ Maarssen, The Netherlands
事業の内容	情報システムの開発、製造、販売、保守

## ②株式取得の相手会社の概要

名称	Siemens AG
所在地	Wittelsbacherplatz 2, 80333 Munich, Germany

## ③企業結合を行った主な理由

近年のIT市場は、お客様のITリソースのユーティリティ化やグリーンIT化への志向などを背景として、インフラサービス分野などを中心にビジネス機会の拡大が見込まれる一方、新たな競争状況が生まれております。このような状況下において、当社グループは、お客様のビジネスの成長を支援するためのビジネスソリューションを提供していくため、富士通シーメンスコンピューターズの完全子会社化を通じ、世界市場に向けたプロダクト戦略を加速させ、グローバル展開するITサービス事業を支える基盤作りを行ってまいります。当社グループは、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）地域において、優秀な人材を確保し、プロダクト開発力を強化することにより、お客様に信頼されるパートナーとしてお客様とともに成長してまいります。

## ④企業結合日

平成21年4月1日

## ⑤企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

## ⑥取得した議決権比率

・取得前	50%
・取得後	100%

## (2) 被取得企業の取得の対価

現金 450百万ユーロ

## (3) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金



## (FDK株式会社の連結子会社化)

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるFDK株式会社（以下、FDK）の第三者割当増資を、平成21年5月1日を払込期日として、全額引受けることを決議いたしました。これに伴い、FDKは払込期日をもって、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となります。

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	FDK株式会社（東証1部上場）
所在地	東京都港区新橋五丁目36番11号
事業の内容	エレクトロニクス関連分野の素材・部品及び乾電池とその応用製品の製造販売

## ②企業結合を行った主な理由

FDKは、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、平成20年度後半からの世界同時不況の影響もあり、平成20年度第3四半期において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、FDKの製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。FDKの債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響発生の可能性を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるFDKの連結子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものとし、事業の成長を図ることで、両社の企業価値をさらに向上させてまいります。

## ③企業結合日

平成21年5月1日

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤取得した議決権比率

・取得前	39.78%
・取得後	64.62%

## (2) 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金	11,000百万円
	引受株式数	普通株式 89,430,000株
	引受価額	1株につき金123円

## (3) 支払資金の調達方法

自己資金

## 2. 事業分離

## (HDD事業の譲渡)

当社と株式会社東芝（以下、東芝）及び昭和電工株式会社（以下、昭和電工）は、当社グループのハードディスクドライブ（以下、ドライブ）事業及びハードディスク記憶媒体（以下、メディア）事業を譲渡することで、平成21年2月17日に基本合意し、平成21年4月30日に主要条件について合意し、最終契約書を締結いたしました。

## (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行なった主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## ①分離先企業の名称

ドライブ事業	株式会社東芝
メディア事業	昭和電工株式会社

## ②分離した事業の内容

事業の内容	HDDの設計、開発、製造、販売等
-------	------------------

## ③事業分離を行なった主な理由

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いております。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を東芝及び昭和電工の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行います。

## ④事業分離日

平成21年7月1日（予定）

## ⑤法的形式を含む事業分離の概要

## ドライブ事業

当社のドライブ事業は新たに設立される東芝ストレージデバイス株式会社（以下、TSDC）に継承されます。当社子会社の株式会社山形富士通（以下、山形富士通）のドライブ事業部門を承継した新会社と、当社のHDD製造拠点であるFujitsu Computer Products Corporation of the Philippines と Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. は、TSDCの完全子会社となります。当社の海外拠点におけるHDD販売部門は、一部地域を除き、原則として各地域の東芝の海外販売拠点に統合される予定です。

なお、円滑な事業移管を考慮し、譲渡後一定期間は当社が19.9%のTSDC株式を所有しますが、平成22年12月末までにTSDCは東芝の完全子会社となる予定です。

譲渡価格は、総額約300億円です。新会社TSDC株式の80.1%に相当する分等として約240億円（平成21年7月予定の譲渡完了時点）、19.9%に相当する分として約60億円（平成22年12月末まで）を予定していますが、いずれの価格も譲渡完了時点の調整により変動する可能性があります。なお、譲渡価格総額の約300億円は、本件事業譲渡に伴い、新会社TSDCが承継する純負債約60億円を控除した金額です。

## メディア事業

当社は新会社を設立し、山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社の保有する新会社の全株式を昭和電工に譲渡いたします。

## (開示の省略について)

下記に掲げる注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・関連当事者との取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

（ご参考）環境会計

1. 環境費用と効果の推移

（単位：億円）

分類	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	90.4	108.9	73.9	98.5	84.0	109.1	72.6	36.3
主要子会社（以下、連結子会社）	88.7	136.2	93.2	176.5	110.3	207.9	133.8	234.9
連結	179.1	245.1	167.1	275.0	194.3	317.0	206.4	271.2

2. 2008年度実績の内訳（※1）

（単位：億円）

分類			富士通	連結子会社	連結			
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト			12.3	37.4	49.7
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト			7.5	20.0	27.5
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト			5.4	29.1	34.5
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど）			0.7	9.6	10.3	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト（環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）			30.5	15.7	46.3	
	研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト（スーパーグリーン製品・グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト）			1.2	21.7	22.9	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト（環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト）			0.2	0.1	0.2	
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト（土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など）			14.8	0.2	15.0	
	合計			72.6	133.8	206.4		
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額（※2）、法規制不遵守による事業所操業ロス回避額（※3）			8.3	43.0	51.3
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額（※4）			6.5	13.5	20.0
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など（※4）			7.0	158.9	165.9
	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額（※4）			0.0	5.2	5.2	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額			1.3	4.6	5.9	
	研究開発効果	スーパーグリーン製品、グリーン製品・環境配慮型製品の販売貢献額			11.3	7.7	19.0	
	環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額（※5）			2.0	2.0	4.0	
合計			36.3	234.9	271.2			

※1 分類方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる

※2 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト／総発生費用

※3 操業ロス回避額：付加価値／稼働日数×操業ロス日数

※4 主に実質的效果

※5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しない場合がある

3. コメント

2008年度の費用は 206.4億円で前年度比 12.1億円増加、効果は 271.2億円で 45.8億円減少。

環境広告の展開などにより費用が増加。付加価値の減少が公害防止効果に影響したことなどにより効果は減少。また、電子デバイス部門の分社化により、富士通の費用・効果が減少し、連結子会社の費用・効果が増加。

## 5. 個別財務諸表

## 【損益の状況】

(単位：億円)

	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕		2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕		前年比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	29,790	100.0	24,235	100.0	△5,555	△18.6
営業利益	590	2.0	407	1.7	△182	△31.0
経常利益	1,272	4.3	948	3.9	△324	△25.5
特別利益	203	0.7	32	0.1	△171	△84.2
特別損失	989	3.4	583	2.4	△405	△41.0
当期純利益	614	2.1	478	2.0	△135	△22.0

当年度の売上高は2兆4,235億円と、前年比18.6%の減収になりました。2008年3月に実施したLSI事業の分社化による影響を除くと8%の減収です。サービス事業やキャリア向けルータ装置は増収となりましたが、パソコンや携帯電話、HDDが減収となりました。

営業利益は407億円と、前年比182億円の減益になりました。サービス事業の増収効果やコスト効率化、携帯電話基地局のコスト効率化はありましたが、携帯電話の減収影響や高機能化に伴うコスト増加、パソコン、HDDの競争激化の影響などにより減益となりました。

経常利益は948億円と、前年比324億円の減益になりました。営業外損益は、固定資産廃棄損の減少や金融収支の改善があったものの、子会社からの受取配当金の減少などにより減益となりました。

投資有価証券の売却益を特別利益に計上する一方、HDD事業再編などに係る事業構造改善費用、時価が著しく下落した上場株式に係る評価損、関係会社株式評価損など583億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は478億円と、前年比135億円の減益になりました。

## 【純資産の状況】

(単位：億円)

	2007年度 (2008年3月31日)	2008年度 (2009年3月31日)	増減
株主資本	5,481	5,740	258
資本金	3,246	3,246	-
資本剰余金	1,691	1,691	△0
その他資本剰余金	1,691	1,691	△0
利益剰余金	552	824	272
利益準備金	6	26	20
その他利益剰余金	545	797	251
自己株式	△8	△21	△12
評価・換算差額等	887	550	△336
純資産合計	6,368	6,290	△78

## （１）貸借対照表

（単位：百万円）

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,696	295,417
受取手形	2,010	1,803
売掛金	435,874	411,828
有価証券	230,000	30,000
商品及び製品	79,878	80,643
仕掛品	27,231	16,697
原材料及び貯蔵品	15,070	19,778
前渡金	31,971	647
繰延税金資産	28,583	20,037
短期貸付金	9,265	19,337
未収入金	237,868	177,121
その他	2,654	8,121
貸倒引当金	△654	△2,908
流動資産合計	1,227,449	1,078,524
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	82,104	88,283
構築物（純額）	4,099	4,139
機械及び装置（純額）	8,630	2,408
車両運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品（純額）	63,241	49,329
土地	62,252	71,111
建設仮勘定	3,625	1,991
有形固定資産合計	223,966	217,271
無形固定資産		
ソフトウェア	71,263	76,863
施設利用権	3,747	3,691
その他	808	4,584
無形固定資産合計	75,819	85,139
投資その他の資産		
投資有価証券	230,785	153,955
関係会社株式	675,978	680,615
関係会社長期貸付金	2,650	2,600
破産更生債権等	3,555	2,486
前払年金費用	70,618	61,134
その他	31,032	24,670
貸倒引当金	△5,296	△4,040
投資その他の資産合計	1,009,325	921,422
固定資産合計	1,309,111	1,223,834
資産合計	2,536,561	2,302,358

（単位：百万円）

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	668,662	549,177
短期借入金	6,010	45,013
1年内返済予定の長期借入金	790	8,290
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
リース債務	2,511	3,003
未払金	51,864	46,621
未払費用	149,680	102,543
未払法人税等	1,698	836
前受金	20,616	24,667
預り金	27,664	41,157
製品保証引当金	11,434	7,176
工事契約等損失引当金	-	2,574
債務保証損失引当金	19,904	7,854
役員賞与引当金	223	-
その他	330	2,791
流動負債合計	1,061,390	1,141,707
固定負債		
社債	680,000	380,000
長期借入金	37,768	67,478
リース債務	6,985	6,632
電子計算機買戻損失引当金	27,082	25,837
リサイクル費用引当金	4,855	5,725
繰延税金負債	78,874	41,305
その他	2,752	4,642
固定負債合計	838,318	531,620
負債合計	1,899,708	1,673,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	169,181	169,108
資本剰余金合計	169,181	169,108
利益剰余金		
利益準備金	620	2,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,343	5,332
繰越利益剰余金	52,244	74,387
利益剰余金合計	55,207	82,408
自己株式	△869	△2,133
株主資本合計	548,144	574,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,585	52,144
繰延ヘッジ損益	122	2,878
評価・換算差額等合計	88,708	55,022
純資産合計	636,852	629,030
負債純資産合計	2,536,561	2,302,358

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	※ 注記 番号	平成19年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
売上高		2,979,069	2,423,503
売上原価		2,298,655	1,835,739
売上総利益		680,413	587,763
販売費及び一般管理費		621,389	547,016
営業利益		59,023	40,747
営業外収益			
受取利息		3,153	3,262
受取配当金		101,750	76,764
雑収入		15,248	11,852
営業外収益合計		120,152	91,879
営業外費用			
支払利息		2,761	1,946
社債利息		9,725	8,450
固定資産廃棄損 為替差損		8,347	2,511
雑支出		5,291	5,949
営業外費用合計		25,810	18,951
経常利益		51,936	37,810
特別利益		127,240	94,816
投資有価証券売却益	※1	11,457	3,207
債務保証損失引当金戻入額	※2	8,901	10
特別利益合計		20,358	3,217
特別損失			
事業構造改善費用	※3	22,126	26,073
投資有価証券評価損	※4	24,910	12,788
関係会社株式評価損	※5	27,407	11,769
減損損失	※6	-	5,039
債務保証損失引当金繰入額	※7	273	2,719
たな卸資産評価損		24,236	-
特別損失合計		98,955	58,389
税引前当期純利益		48,643	39,644
法人税、住民税及び事業税		△10,672	△2,860
法人税等調整額		△2,100	△5,376
法人税等合計		△12,772	△8,237
当期純利益		61,415	47,881

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	※ 注記 番号	平成19年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高		324,625	324,625
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		324,625	324,625
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		118,297	-
当期変動額			
準備金から剰余金への振替	※1	△118,297	-
当期変動額合計		△118,297	-
当期末残高		-	-
その他資本剰余金			
前期末残高		299,878	169,181
当期変動額			
準備金から剰余金への振替	※1	118,297	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	※2	△240,464	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△6,201	-
自己株式の処分	※4	△2,329	△73
当期変動額合計		△130,697	△73
当期末残高		169,181	169,108
資本剰余金合計			
前期末残高		418,175	169,181
当期変動額			
準備金から剰余金への振替	※1	-	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	※2	△240,464	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△6,201	-
自己株式の処分	※4	△2,329	△73
当期変動額合計		△248,994	△73
当期末残高		169,181	169,108
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		-	620
当期変動額			
剰余金の配当		620	2,068
当期変動額合計		620	2,068
当期末残高		620	2,688
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高		3,503	2,343
当期変動額			
特別償却準備金の積立		740	4,033
特別償却準備金の取崩		△1,900	△1,044
当期変動額合計		△1,160	2,989
当期末残高		2,343	5,332
繰越利益剰余金			
前期末残高		△243,967	52,244
当期変動額			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	※2	240,464	-
剰余金の配当		△6,828	△22,749
特別償却準備金の積立		△740	△4,033
特別償却準備金の取崩		1,900	1,044
当期純利益		61,415	47,881
当期変動額合計		296,211	22,143
当期末残高		52,244	74,387
利益剰余金合計			
前期末残高		△240,464	55,207
当期変動額			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	※2	240,464	-
剰余金の配当		△6,207	△20,681
特別償却準備金の積立		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		61,415	47,881
当期変動額合計		295,672	27,200
当期末残高		55,207	82,408



（単位：百万円）

	※ 注記 番号	平成19年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
自己株式			
前期末残高		△1,969	△869
当期変動額			
自己株式の取得	※3	△27,231	△1,492
自己株式の処分	※4	28,331	228
当期変動額合計		1,099	△1,264
当期末残高		△869	△2,133
株主資本合計			
前期末残高		500,367	548,144
当期変動額			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	※2	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△6,201	-
剰余金の配当		△6,207	△20,681
当期純利益		61,415	47,881
自己株式の取得	※3	△27,231	△1,492
自己株式の処分	※4	26,002	155
当期変動額合計		47,777	25,863
当期末残高		548,144	574,008
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		120,381	88,585
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△31,796	△36,441
当期変動額合計		△31,796	△36,441
当期末残高		88,585	52,144
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		142	122
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△19	2,755
当期変動額合計		△19	2,755
当期末残高		122	2,878
評価・換算差額等合計			
前期末残高		120,524	88,708
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△31,815	△33,685
当期変動額合計		△31,815	△33,685
当期末残高		88,708	55,022
純資産合計			
前期末残高		620,891	636,852
当期変動額			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	※2	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△6,201	-
剰余金の配当		△6,207	△20,681
当期純利益		61,415	47,881
自己株式の取得	※3	△27,231	△1,492
自己株式の処分	※4	26,002	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△31,815	△33,685
当期変動額合計		15,961	△7,822
当期末残高		636,852	629,030

**（４）継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**（５）重要な会計方針の変更**

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更)</p> <p>従来、当社の主力事業である受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については進行基準を適用していましたが、工事契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）が平成 21 年 4 月 1 日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期よりこれらの会計基準等を早期適用しております。当期首に存在する契約を含む全ての契約において、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる損失見込額を「工事契約等損失引当金」に含めて当期より表示しております。なお、前期末においては、当該損失見込額（1,803 百万円）を「流動負債」の「買掛金」に含めて表示しております。</p>

## （6）個別財務諸表に関する注記事項

## ①損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項

(損益計算書関係)

摘要	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 投資有価証券売却益	主にジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。	主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。
※2. 債務保証損失引当金戻入額	債務超過の関係会社に係るものであります。	債務超過の関係会社に係るものであります。
※3. 事業構造改善費用	LSI事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジーセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で翌期に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。	事業譲渡を含む再編を決定したHDD事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員への転社に伴う退職給付の精算費用等25,130百万円、部品事業に係る構造改善費用943百万円であります。なお、HDD事業再編に係る事業構造改善費用には減損損失7,598百万円、関係会社株式評価損1,065百万円、債務保証損失引当金繰入額3,068百万円、貸倒引当金繰入額2,362百万円を含めております。
※4. 投資有価証券評価損	米国 Spansion Inc. などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。	時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。
※5. 関係会社株式評価損	主に時価が著しく下落した上場関係会社株式に係るものであります。	主に光伝送システム事業の英国の製造・販売子会社に係るものであります。
※6. 減損損失	—————	主に光伝送システム事業、光モジュール事業に係るものであります。
※7. 債務保証損失引当金繰入額	債務超過の関係会社に係るものであります。	債務超過の関係会社に係るものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

摘要	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 準備金から剰余金への振替	平成19年6月22日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。	—————
※2. その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、その他の剰余金の処分により「その他資本剰余金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものであります。	—————
※3. 自己株式の取得	主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。	—————
※4. 自己株式の処分	主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものであります。	—————

## ②リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

## 1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備（工具、器具及び備品）であります。

## 2) 減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

## 2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

(単位：億円)

種類	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
1 年 内	54	6
1 年 超	143	5
合 計	197	11

## ③有価証券

(単位：億円)

種類	平成19年度（平成20年3月31日）			平成20年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社及び関連会社株式 で時価のあるもの						
子会社株式	280	1,174	893	269	1,091	821
関連会社株式	139	202	62	139	135	△4
合計	420	1,376	956	409	1,226	817

## ④税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	2,369	2,375
退職給付引当金	915	940
繰越欠損金	888	875
減価償却超過額及び減損損失等	239	289
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	213	215
未払賞与	201	119
たな卸資産	106	118
電子計算機買戻損失引当金	97	95
債務保証損失引当金	84	33
製品保証引当金	48	30
その他	212	166
繰延税金資産小計	5,378	5,259
評価性引当額	△4,154	△3,941
繰延税金資産合計	1,224	1,317
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,106	△1,106
その他有価証券評価差額金	△606	△350
税務上の諸準備金	△15	△36
その他	-	△37
繰延税金負債合計	△1,727	△1,530
繰延税金資産の純額	△502	△212

(注)「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。